

東日本大震災による原発被災者のコミュニティ意識

—福島県浪江町住民への聞き取り調査を中心に—

恩田 守雄

1. 序

東日本大震災から3年経ち人々の記憶がしだいに薄れる中、2014年3月16日（日）、17日（月）、18日（火）の3日間福島県浪江町住民への聞き取り調査を行った。本論文はこの調査を中心に震災前後を比較しながら、支え合いのコミュニティ（共同生活圏）意識について考察することを目的としている。同県桑折町には福島第一原子力発電所の事故に伴い避難生活を続ける浪江町住民のための仮設住宅があり、175世帯336名（2014年2月末）が生活している⁽¹⁾。町では既に継続的に『浪江町住民意向調査』を行っているため、同種の調査をしても意味がないという判断から、コミュニティ意識、特に支え合いという点に焦点を当てた。避難民を対象に一部留置方式で、個々の住居をまわりながら質問紙による聞き取り調査を行った（資料1：「浪江町民のコミュニティ意識（支え合い）についてのアンケート」参照）⁽²⁾。回収は83で、仮設住宅のA棟B棟C棟D棟別にそれぞれ24、28、20、11だった。無回答の項目も散見されたが、「アンケートアレルギー」や「取材拒否」の態度が見られたためあえてしつこく聞くことはしなかった。その属性を見ると、60代が36%と最も多く、次が70代、80代で60代以上が全体の8割を占める高齢者の仮設住宅で、浪江町での平均居住年数は51年、仮設入居期間の平均年数は2年6ヶ月である（表1：「フェースシート（属性）」参照）。本調査が原子力発電所をもたない自治体がそれをもつ周辺の町とともに避難を余儀なくされた住民の思いを浮き彫りにし、東日本大震災の復興支援にいささかなりとも役に立つことを切望したい。

表1：フェースシート（属性）

性別	男性 43	女性 40								合計 83	
年齢	20代 0	30代 0	40代 4	50代 12	60代 30	70代 23	80代 13	不明 1	83		
地区	浪江 38	幾世橋 4	請戸 3	大堀 9	刈野 10	津島 11	その他 7	不明 1	83		
職業	農業 10	自営業 16	会社員 10	公務員 1	自由業 0	主婦 2	非正規雇用 6	無職 36	その他 0	不明 2	83
世帯収入	100万円未満 24	100～200万円未満 17	200～400万円未満 20	400～600万円未満 4	600～800万円未満 0	800～1000万円未満 1	1000～1500万円未満 0	1500～2000万円未満 0	2000万円以上 0	不明 17	83
学歴	小学校卒 4	中学校卒 11	高等学校卒 49	大学卒 4	大学院修了 0	その他 5	不明 10	83			

2. 浪江町の相互扶助

(1) 日頃のつきあい

①家族以外のつきあい

東日本大震災の原発事故以前の浪江町の相互扶助について、日頃のつきあいや助け合い、手助けの内容とそれを受けたときの対応を中心に質問した。「家族以外に最もつきあいの深い人をあげてください（記入は一つ）」という問いでは、「隣家の人」が最も多く4割近くあり（39.6%）、次が「親戚の人」で27.7%、以下「隣家以外の地域の人」が14.5%、「仕事関係の人」が10.8%、「特につき合っていない」人が4人いた（以下資料2：「単純集計」参照）。

②困ったときの相談相手

「何か困ったとき、あなたは誰に相談していましたか（記入は一つ）」という質問では、「家族」が6割を超え（65.1%）、二番目が「親戚の人」で13.3%だった。以下「仕事関係の人（同僚）」（4.8%）で、「隣家の人」と「隣家以外の地域の人」は同数だった。「職場の上司」と「行政（自治体）」は1人もいない。なお「相談する人がいない」が5人いた。「その他」では「友人」（3人）があった。日本社会全体が「無縁社会」が言われるとき、こうした相談相手がいない状況は深刻に受け止める必要があるだろう。

(2) 地域社会の助け合い

①互助意識

「地域住民がお互いに生活を支え合うことに対してどう思っていましたか」と互助意識について聞いたところ、「同じ地域社会に住む者が困っているとき、助けるのはあたりまえである」が最も多く（56.1%）、多くの人が共助の重要性を認めている。次が「生活が苦しいのは行政（国、県、町）の責任で、行政が対応すべきである」が30%で公助

の意識は低く、また「生活が苦しいのは自分の努力が足りないからで、自分で努力すべきである」という自助を支持する人は15.9%で少なかった。こうした公助、共助、自助の関係については拙著で既にまとめているが(恩田, 2006; 2008a), 改めて共助の大切さが意識されていることがわかる。「その他」では、「困っている内容の違いにより、関わり方も違います」という状況しだいの意見がある一方、「助け合うのは当然だが、自らが火の車」という余裕のない状況も見られた。さらに属性とのクロス集計では学歴と有意な関係が見られ、それほど大きな違いとは言えないが、高校や大学(短大含めて)を卒業した学歴の高い人ほど「同じ地域社会に住む者が困っているとき、助けるのはあたりまえである」という共助意識がうかがえる(表2:「互助意識をめぐるクロス集計(浪江町)」参照)⁽³⁾。

表2: 互助意識をめぐるクロス集計(浪江町)

カイ二乗値	つきあい	相談相手	互助意識	互助態度	返礼期待	返礼の有無	共同作業	互助組織参加	相互扶助過去
性別	5.381	2.571	3.759	3.772	4.125*	0	5.234	2.874	2.964
年齢	28.525	27.435	11.215	15.6	1.238	3.263	9.096	7.897	5.773
地区	40.538	31.157	18.107	25.087	8.196	8.528	10.739	15.898	24.222
職業	21.457	33.855	14.189	17.322	4.772	1.194	9.028	5.255	17.417
世帯収入	25.506	14.111	14.986	10.871	5.608	2.774	10.065	5.771	41.857**
学歴	26.543	17.88	23.856*	23.196	2.616	1.257	19.211	6.515	12.678

*有意水準5% **有意水準1%

②互助態度

「それでは実際に生活に困っている人がいるとき、あなたはどうしましたか」という質問では、「自分に余裕があれば、困っている人を手助けする」という条件付きの共助が6割近くあり最も多い(57.8%)。「困っている人がいれば、すぐに手助けする」という無条件の共助は20.5%であった。「自分のことは自分で解決すべきで、手助けしない(自助)」が12%、「行政がすればいいことで、自分は手助けしない(公助)」は1割もなかった。「その他」では、「周りには生活に困っている人はいなかった」という声があった。また「相手と困っていることによる、そのつど違います」という声や「自分に金銭的または人間的生き方を確立していればできる限りしたい。行政の役割もたくさんある」という公助の役割を指摘する意見もあった。さらに「困っていることにもよるが、周りに声をかけあったり相談にのる。生活困難の場合はまち、行政に相談する」という民生委員をしている町民の意見もあった。

(3) 助け合いの内容

①支え合いの状況

上記の質問で無条件あるいは条件付きで共助の態度を示した人に対して、「あなたはどうのようとき、手助けをしてきましたか」という質問(複数回答)をしたところ、最

も多かったのは「地域社会の共同作業のとき」で25.9%、二番目が「葬式のとき」で23.5%だった。地域社会では共同作業が互助関係をつくる重要な活動であることがわかる。以下「災害で被害に遭ったとき」(16.5%)、「農作業のとき」(11.2%)で、「家の修理」、「結婚式」、「お金に困っているとき」の順だった。「その他」では「本当に困るのはお金のこと、人間関係だが、重い問題は少ししか相談にこない」という人間関係に関わることを指摘する意見、また震災直後の状況で「今度の災害の時家は停電にならなかった。井戸もあるので水も出た。友人などがたくさん集まってきたので、食事をして泊まりもしました」という住民どうしの支え合いの声もあった。

②支え合いの対象

「その手助けをヒト(労働力)、モノ(物品)、カネ(貨幣)で分けるとすると、どれを提供してきましたか」と聞いたところ(複数回答)、最も多かったのは「労働力を提供する」で56.3%で、以下「何らかの物品を与える」(24.1%)、「お金の提供」(12.6%)であった。具体的な物品では野菜や果実などの食品が多く、「贈答品の使わない物」や「まだ十分食べられる商品をまたは格安の商品を無料で提供する」行為もあった。またモノだけでなく、「自分の身体の出来ることや話して気持ちをやわらげる」という精神的な支援もあった。「その他」では、「精神的なささえ」に加え、お金を貸す行為もあった。さらに「人間の一番の悩みは(仮設にいてもそうだが)いついかなる場合でも心が安らぎすべての人、物、事柄、動植物に感謝の念がもてるようになることだが、その道筋を示せる方、また書物を知りたい。自分の能力では無理があるので。環境を変えたくらいで、または宝くじにあたったくらいで人は幸せにはなれない。行政や教育の方々では今のところ能力不足であり、何をすべきか見えてこないように思える」というヒト、モノ、カネ以外の心の安らぎを指摘し、今の避難状況の思いを述べる意見もあった。

③返礼の期待

「その手助けに対して相手から返礼を期待しますか」という質問では、「期待しない」人がほとんどで(94.2%)、「期待する」人はわずかであった(5.8%)。それほど大きな差異ではないが、属性とのクロス集計では性別と有意な関係が見られ、今回調査した女性は「期待しない」人が男性と比べて多いことがうかがえる(表2:「互助意識をめぐるクロス集計(浪江町)」参照)⁽⁴⁾。

(4) 返礼の内容

①他者に対する返礼

「手助けをしてくれた相手に対して返礼をしましたか」という質問では、他者にした手助けに対しては相手から返礼を期待しないのとは逆に、「返礼をする」が圧倒的に多

く(89.5%),「返礼をしない」人は少数(10.5%)である。

②返礼の内容

<単純集計による分析>

次に「返礼をする」と回答した人に対して、「あなたは提供を受けた労働力、モノ、お金に対して、どのようにして返礼をしてきましたか」という質問をした(複数回答)。相手に対して何らかの手助けをする場合は「労働力を提供する」行為が5割を超えて多かった場合と異なり、ここでは相手から手助けを受けたときの返礼についてヒト(労働力)、モノ(物品)、カネ(貨幣)の内容別に聞いた。提供された労働力に対して「等しい分の労働力で返す」、「何らかの労働力で返す」、「それに見合うモノで返す」、「それに見合うお金で返す」、提供されたモノに対しては「同じ分量のモノで返す」、「何らかの別のモノで返す」、「それに見合う労働力で返す」、「それに見合うお金で返す」、提供されたお金に対しては「等しいお金で返す」、「何らかのお金で返す」、「それに見合う労働力で返す」、「それに見合うモノで返す」という12項目から選択してもらった。

その結果は「提供されたモノに対して、何らかの別のモノで返す」が最も多く(16.8%),以下「提供された労働力に対して、それに見合うモノで返す」、「提供された労働力に対して、何らかの労働力で返す」の順であった。「その他」では、「自分なりの気持ちで」、「相手の気持ちになって行動する」、「時、場合、人によって違う」、「つきあいも長く、お互い様なのでその時その場に応じてやってきた」という声に加え、「私の場合、返礼返礼というようなつきあいはしたくないです」という返礼に対する懐疑的な意見もあった。「人生60余年生きてくれば、特に取り上げて言うまでもなく、困っている人々にも出会い手助けをし、またなにかにつけ私が困ったことがあれば誰かが手助けをしてくださったことがあるかと思いますが、それならといわれましても毎日がそれが平常な日々だったと思われまます。手助けをしたことで何かを期待したり、また手助けをしていただいたからとて、その恩に報いることが出来る状態なら困っていないのです。困ったときの手助けに対しては、その相手に返すことは出来ないのです。それゆえ目の前の何か困っている人がいた場合そのときそこで手助けする事が恩返し」という手助けに対する貴重な意見をいただいた。確かに本当に困っている人は返礼する余裕はないが、「情けは人のためならず」ということわざが示しているように、やがてその主客が逆になる場合もある。「人間は自分を見失った時の心の傷は深く、物質的欠乏、肉体的苦痛の一過性の苦しさとは時限が違う。後者はとりあえず必要なことではあるが、十分なことではないと思う。心を満たして、また満たせる道を学んで幸せになれると思う」という意見もあり、原発避難という状況が改めて自己を見つめる契機になったことがわかる。

＜数量化Ⅲ類による分析＞

この返礼という互助行為の内容について、ヒト、モノ、カネという交換対象から浪江町住民の互酬性の構造を分析するため数量化Ⅲ類の手法を用いた。ここでは選択肢の質的変数を各回答項目に反応した場合（1）と反応しなかった場合（0）に分けて量的変数（0-1型データ）に変換した。これらの成分を1次元の変数スコアで示した尺度グラフを作成した（図1：「互助行為の構造についての数量化Ⅲ類による分析（尺度グラフ）」参照）⁵⁾。成分1は「提供されたお金に対して、それに見合う労働力で返す」項目に対する反応が最も強く、「提供されたモノに対して、それに見合う労働力で返す」行為も大きいことから、カネやモノに対して等量の労働力で返礼する行為に関わる成分として捉えることができる（図1-1：「成分1-返礼の労働性（カネとモノへの対応）」参照）。また成分2は「提供された労働力に対して、それに見合うお金で返す」項目が強く、「提供されたモノに対して、同じ分量のモノで返す」、また「提供された労働力に対して、それに見合うモノで返す」行為も小さくないことから、労働力以外のカネあるいはモノで返礼する成分として抽出できるだろう（図1-2：「成分2-返礼の非労働性（カネとモノによる対応）」参照）。さらに成分3は「提供されたモノに対して、同じ分量のモノで返す」項目が最も強く、「提供された労働力に対して、それに見合うモノで返す」行為も大きいことから、物品返礼としてモノの互酬性を示す成分として抽

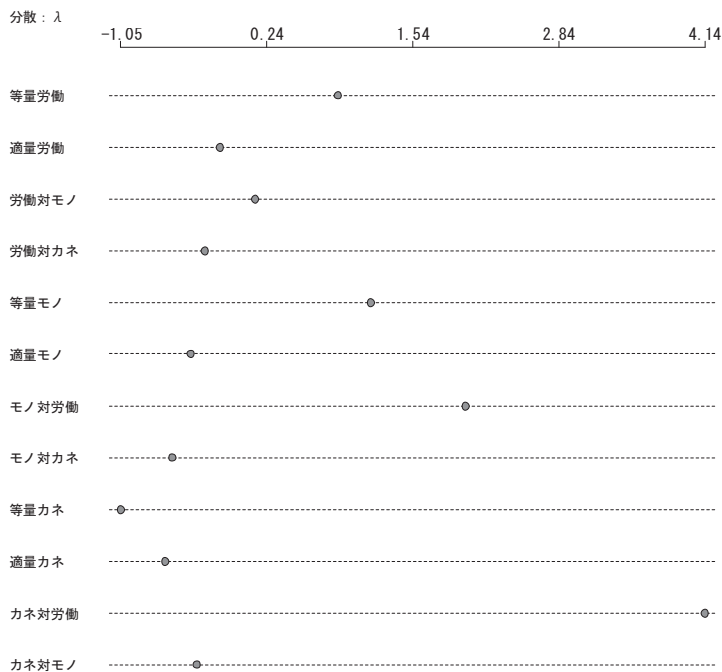


図1-1：成分1-返礼の労働性（カネとモノへの対応）

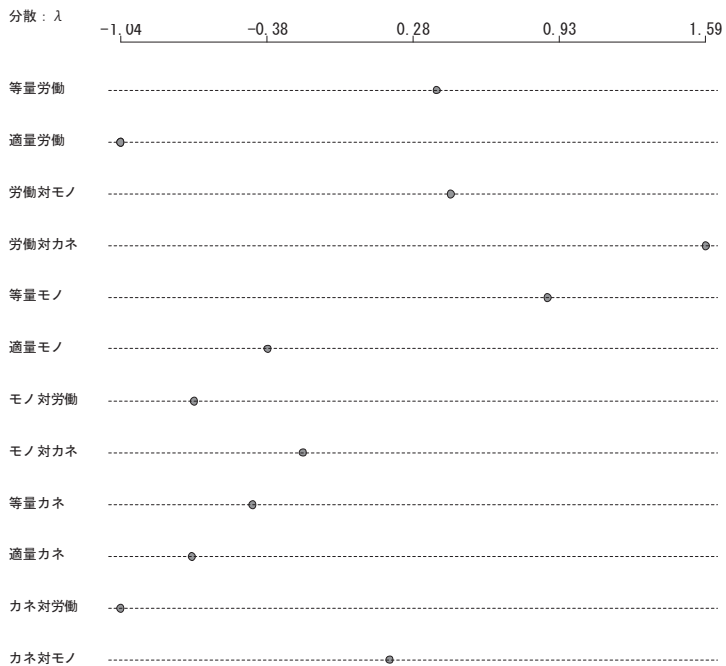


図 1 - 2 : 成分 2 - 返礼の非労働性 (カネとモノによる対応)

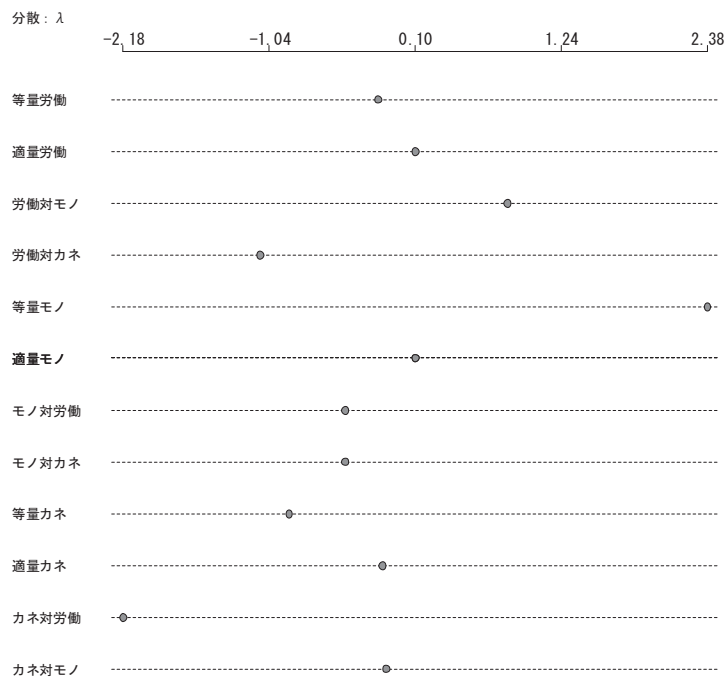


図 1 - 3 : 成分 3 - 返礼の物品性 (モノの互酬性)

図 1 : 互助行為の構造についての数量化Ⅲ類による分析 (尺度グラフ)

出してもよいだろう（図1-3：「成分3-返礼の物品性（モノの互酬性）」参照）。こうして集約された成分を解釈すると、相手からカネやモノを受けたとき最もお返ししやすいのは何らかの労働力の提供であることがわかる。また提供を受けた労働力に対してはカネで払う一方モノでも返礼している。いずれも相手から受けた行為の内容とは異なる行為で返礼する等量異質性の支え合いの構造が読み取れる。これは労働力の提供に対して労働力で応じる、あるいはカネを受けたときカネで返礼する等量等質性とは異なる行為と言えるが、モノによる互酬性の返礼行為もどうかがある。

（5）共同作業

互助関係をつくる重要な活動である共同作業について、「地域社会でしなければならない共同作業があるとき、あなたはどのようにしてきましたか」という質問をしたところ、9割近い人が「当然の義務なので参加する」とし（89%）、「労働力を提供するだけの余裕がないので参加しない」（4.1%）と「参加しない代わりに別のことで責任を果たす」（1.4%）は少ない。その責任を果たす別の内容では「お金」という回答があった。また「その他」では「時と場合（自分の置かれている状況）により答はたくさんあります」という状況重視の声もある。

（6）互助組織

①互助組織の有無

互助行為は組織を通して行われることが多いが、次に「あなたが住んでいるところでは、地域住民がお互いに支え合う組織はありましたか」と聞いたところ、「ある」人が7割を超えた（76%）。本来同じ地区では同じ回答になると考えられるが、多くの人が「ある」と答えている中で「ない」とした人がいるのはそれだけ互助組織が意識されていないことを示している。あるいは組織自体を知らない人がいるものと思われる。

②互助組織の種類

互助組織の種類では「地域住民が自主的につくった組織」が半分を超えている（55.6%）。「行政がつくった組織」は38.9%であった⁽⁶⁾。自治会は住民が自主的につくった組織と多くの人は考えるが、中には行政がつくった組織という見解を示した人もいる。もともと自発的につくられた組織とは言え、行政の最末端の機関としての位置づけが強い。住民の自主組織としては「隣組」が多く、戦前戦中に使われていた強制互助組織の名称が現在も使われているが、これは共生互助組織として機能している。

③互助組織の活動

具体的な互助組織の活動で最も多いのは冠婚葬祭のときの手助けで葬儀が中心となっ

ている。この他回覧板や町内の清掃作業，地区で集まり決めごとなどをする組織という声がある。呼称としては「大字会」，「部分村」，「互組」，「伍組」と言う人がいた。また減反組合や牧野組合をあげる者もいた。強制ではなく，「自然に集まった心の結びつきで集まった仲間たちです」という指摘もあり，自生的な社会秩序による互助組織が健在であることがわかる。

④互助組織参加の有無

この互助組織への参加について聞いたところ，「参加している」が82.5%あり，「以前参加していたが今は参加していない」人は14%で「参加していない」人もいるが，「おたがいさま」という意識が浸透している。「つい最近も組の人が亡くなったので，隣組に声をかけて葬式に行ってきた」と言うように，近隣組織のつきあいが続いている。

(7) 相互扶助の過去

①浪江町の相互扶助

「あなたが住んでいた頃の浪江町の相互扶助はどうでしたか」という質問では，「昔も今も相互扶助は変わっていない」が50.7%で最も多かった。次が「相互扶助が少なくなった」が39.4%，「相互扶助が増えてきた」は2.8%に過ぎない。多くの人が震災前の浪江町の相互扶助は変わっていないと指摘している。「その他」では「人が少なくなってきた。高齢と娘息子たちが就職で出て行って」という声があった。なお属性とのクロス集計では世帯収入と有意な関係が見られた（表2：「互助意識をめぐるクロス集計（浪江町）」参照⁽⁷⁾）。収入が100万円以上200万円未満の人は「相互扶助が少なくなった」と感じているが，100万円未満の人と200万円以上400万円未満の人は「昔も今も相互扶助は変わっていない」と考える町民が少なくない。これは全体の平均的なゾーンにあると思われる中間層の人がつながりは希薄化したと感じ，低所得層はそれほど気にせず，また比較的所得の多い層も生活上不便を感じていないと解釈できるだろう。

次に相互扶助増減の理由について聞いたところ，減っていると感じる人は「昔と違い勤め人が多くなり，時間を合わせるが無理になる」，「自宅から集会所に行くことを人との関係をあまり好まなかった」という声があり，「変わらない」人からは「ふるさとへの思い」，「相互扶助は当然のこと」，「隣組には親戚が多いから」，「やはり古くからのつながりである」という指摘があった。勤め人は「仕事をしていたので（つきあいは）ない」と言うように，あまり支え合いを感じていないようである。

②冠婚葬祭の手助け

葬式や結婚式では9割を超える人がお手伝いをしてきた（70.3%）。「かつてあったが今はしない」人は25.7%であった。「その他」では「ここ最近では葬式とかも会場を借

りようになり、前より少なくなりました」や「部落と親戚の人が大事であり、自分も助けていただきたいから」葬儀や婚儀の手助けをしてきた人がいる。

3. 仮設住宅の支え合い

(1) 日頃のつきあい

①家族以外のつきあい

原発事故後の現在の相互扶助について、先の浪江町居住当時と同様に日頃のつきあいや助け合い、手助けの内容とそれを受けたときの対応について質問した。「家族以外に最もつきあいの深い人をあげてください（記入は一つ）」という問いでは、「隣家の人」が最も多く4割近くあり（38.8%）、次が「親戚の人」で22.5%だった。「特につき合っていない」人が17.5%いるが、この点は震災前の浪江町では4.8%だったのに対して12.7ポイント増えている点が注目される（図2-1：「震災前後の支え合い意識の比較（つきあい）」参照）。これはそれだけ仮設住宅に入り孤独感が増していることを示すものであろう。以下「隣家以外の地域の人」が10%、「その他」が8.8%、「仕事関係の人」が2.5%だった。「その他」の回答では「仮設入居人」、「子供」の他に「浪江の頃の友達」や「昔勤務先がいっしょの人」があった。また日頃のつきあいと属性とのクロス集計では年齢で有意な関係が見られ、70代、80代の方は移動を伴うことが少ないためもあるが「隣家の人」が多く、60代は隣家とは距離があると思われる「親戚の人」とのつきあいがあり、その反面仮設住宅では他者への依存が少なく、「特につき合っていない」人も他の年齢層に比べると多い（表3：「互助意識をめぐるクロス集計（仮設住宅）」参照）⁽⁸⁾。

②困ったときの相談相手

「何か困ったとき、あなたは誰に相談しますか（記入は一つ）」という問いでは、「家族」が7割を超え（77.5%）、震災前が65.1%であったのに対して12.4ポイント増えている（図2-2：「震災前後の支え合い意識の比較（相談相手）」参照）。二番目が「親戚の人」で3.8%だった。以下「隣家の人」と「隣家以外の地域の人」は同数だった。「仕事の同僚」と「職場の上司」、「行政（自治体）」はいなかった。なお「相談する人がいない」が5人いるが、これは震災前と変わっていない。その他では「友人」が多かった。相談相手がない理由として「商売をして融資をしていただけるのかどうかの話で銀行の承諾がすべてなので」、近隣の人に話してもしかたがないという意見があった。この他「浪江からの友人とはまだこまめにつきあっている」という声もある。

(2) 震災前後のつながり

「震災の前と後で人とのつながりや絆についてどう考えますか」という質問に対して

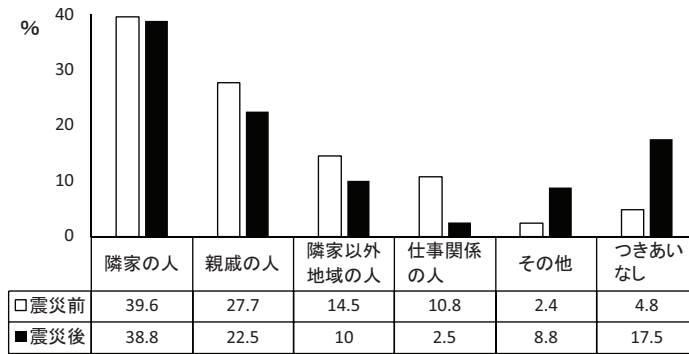


図2-1：震災前後の支え合い意識の比較（つきあい）

表3：互助意識をめぐるクロス集計（仮設住宅）

カイ二乗値	おつきあい	相談相手	震災前後絆	互助意識	互助態度	返礼期待	返礼の有無	共同作業	互助組織参加	相互扶助将来
性別	0.763	4.551	5.411	2.305	4.562	1.02	0.217	5.059	0.089	4.642
年齢	39.477**	20.806	2.59	12.596	23.282	7.316	1.913	6.089	9.849	6.073
地区	25.734	27.841	8.396	13.86	27.377	4.537	4.606	6.211	8.948	21.16
職業	21.203	43.662	8.869	19.557	20.345	1.612	1.982	9.28	13.385	11.868
世帯収入	11.52	13.692	9.34	16.01	16.674	1.977	3.511	17.774*	8.609	11.874
学歴	24.177	13.548	10.039	25.374*	19.552	20.988**	9.869*	13.263	8.816	19.594

*有意水準5% **有意水準1%

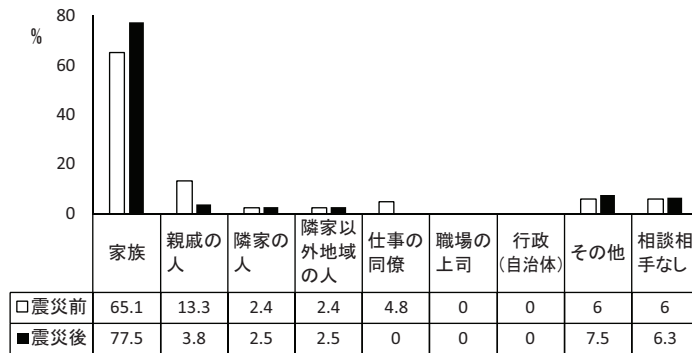


図2-2：震災前後の支え合い意識の比較（相談相手）

は、「震災前よりも弱い」と答えた人が39.2%と最も多く、「震災前も後も変わらない」と感じている人が32.4%、「震災前よりも強い」人は28.4%だった。これは大震災を契機に人と人とのつながりや絆が強くなったのは被災地以外の人に多く、被災地では未曾有の大震災で心身共に疲弊していることを示しているが、実際陸前高田市などで聞き取り調査をした結果でも人間関係がこわれ地域社会が崩壊していくことを指摘する声は多かった（恩田, 2012a: 2013c）。「震災前よりも強い」という人は「同じような境遇の中、

つながりが生まれている」、「人は助け合いの精神がなければ生きていけない」、「前よりも旅行やお泊まりが多くなった」、「同じ避難者どうしなので不安な気持ちを分かち合える」という意見があった。

しかしその一方で「プライバシーがない」、「浪江住民でも仮設ではあまり知っている人が少ないため」、「前のまわりの隣人がばらばらになってしまったから」、「皆それぞれがバラバラになり、どうしようもない状態」、「住んでいる所がバラバラだから」という理由から「震災前よりも弱い」と指摘している人も少なくない。特に仮設住宅では同じ隣近所でそのまま入居したわけではないため、近隣関係が現在それほど強くないことがわかる。また「震災前後も変わらない」人には「離れていても連絡している。数は多くないが、どこにいるのか、誰が亡くなったのか、こうした連絡をしている」、「人とのつながりは自分からつくるもの」、「現在、今までのところ何も困ったことはない」という人がいた。この他「震災前は店をやっていたので忙しく、となり近所のつきあいがなかった」という人、また「仮設住宅においては（つながりを）なくしたいと思えるだけつながりたくない」という人間不信の意見を述べる人もいた。つきあいをあえてしない人は元の浪江町ではそれなりにあったと思われるが、それだけ現在の生活が深刻であることを示唆している。

(3) 地域社会の助け合い

① 互助意識

「地域住民がお互いに生活を支え合うことに対してどう思っていますか」と互助意識について聞いたところ、「同じ地域社会に住む者が困っているとき、助けるのはあたりまえである」が最も多く(47.4%)、多くの人共助の重要性を指摘している。次が公助の「生活が苦しいのは行政(国、県、町)の責任で、行政が対応すべきである」で32.9%、また「生活が苦しいのは自分の努力が足りないからで、自分で努力すべきである」という自助を支持する人は11.8%で少ない。しかし震災前と比べると、共助は56.1%から減り、逆に公助が30%から増えている(図2-3:「震災前後の支え合い意識の比較(互助意識)」参照)。大震災により改めて公助の大切さと自助の限界が意識されていることがわかる。「その他」では、「今はお互いに助け合うことが必要なときですが、ここの住民とは手をたずさえることは出来ない」という人は先の人間不信を自ら告白した人で、つきあいは大切とは思いつつもそうなれない心の痛みが感じられる。

また属性とのクロス集計では学歴と有意な関係が見られ、それほど大きな有意性とは言えないが、高校を卒業した人は「同じ地域社会に住む者が困っているとき、助けるのはあたりまえである」という共助意識が強く、教育年数が少ない中学を卒業した人たちは「生活が苦しいのは行政(国、県、町)の責任で、行政が対応すべきである」という公助への依存が強いことがわかる(表3:「互助意識をめぐるクロス集計(仮設住宅)」参照)⁽⁹⁾。

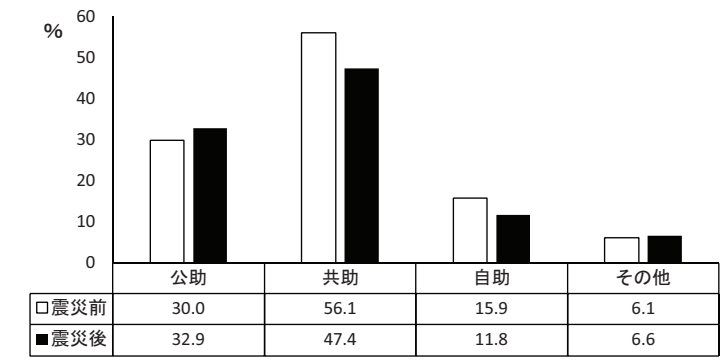


図2-3：震災前後の支え合い意識の比較（互助意識）

②互助態度

「それでは実際に生活に困っている人がいるとき、あなたはどうしましたか」という質問では、最も多いのは「自分に余裕があれば、困っている人を手助けする」という条件付きの共助で5割近くあるが（46.7%）、震災前の57.8%に比べると減少している（図2-4：「震災前後の支え合い意識の比較（互助態度）」参照）。それだけ余裕がないことを示している。「困っている人がいれば、すぐに手助けする」という無条件の共助は21.3%で震災前とそう変わらない。「自分のことは自分で解決すべきで、手助けしない（自助）」も震災前の12%に対して13.3%とほぼ変わらないが、「行政がすればいいことで、自分は手助けしない（公助）」は震災前が1割もなかったのに対して12%となり、公助を求めていることがわかる。「その他」では、「時と場合により自分の出来る範囲で、出来ない時は他に手助けを頼むこともある」、「出来ることがあれば」という声の他に、「困っていることにより答は異なります」という状況によって態度が異なることを指摘している。なお「困っているかどうかほとんどの人は身近な人にしか相談できないのでわからない」という意見もあった。

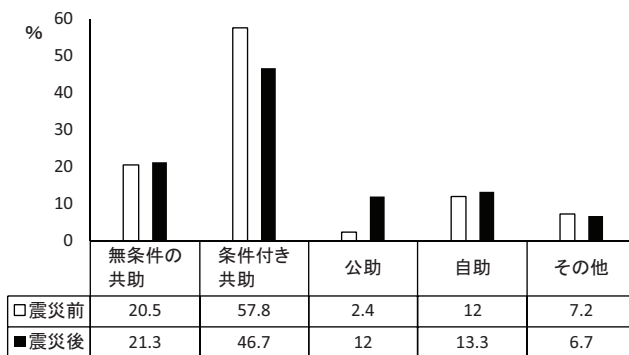


図2-4：震災前後の支え合い意識の比較（互助態度）

(4) 助け合いの内容

① 支え合いの状況

上記の質問で無条件あるいは条件付きで共助の態度を示した人に対して、「あなたはどのようなとき、手助けをしますか」という質問をしたところ（自由回答）、以下のようないくつかの声があった。相手の状況を考慮する意識は「体が弱っているときなど」、「声をかけられたり、頼まれたら手助けします」、「道路などで車が故障している時など見かければ助けてやりたい」、「相手がどうしようもなくなっているとき」、「労働が不足しているとき」、「人から相談を受けたとき」という声に代表される。具体的な内容では「話を聞く」、「町からの知らせなどの書類の説明など」、「困っている方のまずお話を聞き、出来ることを手伝っています」、「年配の人のお話を聞いたり、わからないこと（筆談用紙など）を聞かれたら教える」、「お年寄りの方から何か頼まれたら出来ることはしてあげる」があった。「困っている人の事情による」、「内容によります」、「困っていることにもよるが、なるべくできる限りのことはしている」など、状況により判断をしていることがわかる。何から何まで支援するのではなく、「誰かに頼ろうとして甘えているのではなく、本当に困っていると私自身が判断した場合」にするという人もいる。その一方で「金銭的余裕があれば人は誰でも助けたいのは当たり前、自分がその状態では無理だし相談にも来ない」という現在置かれた厳しい状況では支え合いが無理なことを吐露する住民の声もある。

② 支え合いの対象

「その手助けをヒト（労働力）、モノ（物品）、カネ（貨幣）で分けるとすると、どれを提供してきましたか」と聞いたところ（複数回答）、最も多かったのは「労働力を提供する」の56.3%で、「何らかの物品を与える」（18.8%）は震災前の24.1%に比べると少なく、「お金の提供」も9.4%で震災前の12.6%より減少したのはそれだけ経済的余裕がなくなったことを示している（図2-5：「震災前後の支え合い意識の比較（手助けの内容）」参照）。具体的な物品では食品などのモノよりも、仮設住宅固有の内容として「賠償などの相談」、「情報（行政サービス等）の提供」などがあつた。「その他」では「その時々による」、「緊急を要するもの」、「今必要としているもの」が当然対象になるが、「自分に余裕があればさし上げる」人が多いのが現実で、「相手が必要とする物、精神的なものもその一つです」という励ましも大切であることがわかる。この他「お金は時と場合により、トラブルの元になるので場合によりけり」という意見もあつた。

③ 返礼の期待

「その手助けに対して相手から返礼を期待しますか」という質問では、「期待しない」人が98%で震災前の94.2%より増えている（図2-6：「震災前後の支え合い意識の比較（返礼期待）」参照）。それぞれが置かれた状況を考慮すると、他者から期待すること

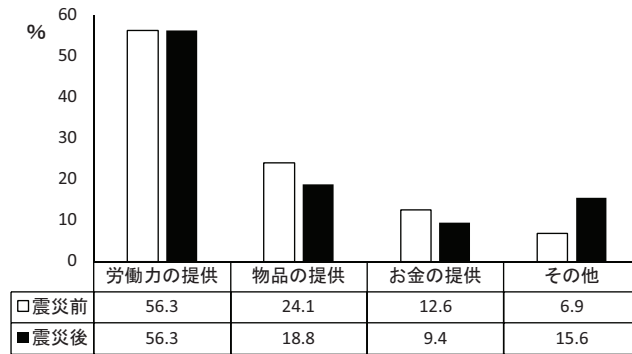


図 2 - 5 : 震災前後の支え合い意識の比較 (手助けの内容)

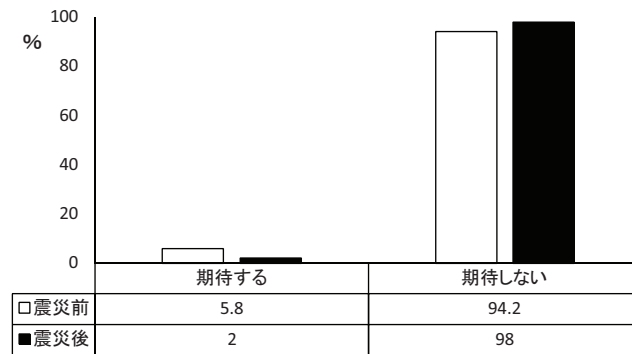


図 2 - 6 : 震災前後の支え合い意識の比較 (返礼期待)

自体はばかられる雰囲気があると言える。なお「その相手に返せるくらいの状態なら困ってなどおりません。本当に困った時に受けた手助けに対しては返礼など出来ないのです」という仮設住宅の現状を反映した厳しい指摘があった。この返礼の期待と属性とのクロス集計を見ると学歴で有意な関係が得られたが、どちらかと言うと学歴の高い人ほど相手からの返礼を期待しないことがうかがえる (表 3 : 「互助意識をめぐるクロス集計 (仮設住宅)」参照⁽¹⁰⁾)。

(5) 他者への返礼

「手助けをしてくれた相手に対して返礼をしましたか」という質問では、「返礼をする」が圧倒的に多く (92.2%) で、これは震災前の89.5%に対して増えている (図 2 - 7 : 「震災前後の支え合い意識の比較 (他者への返礼)」参照)。同じ被災した人への感謝の念が一段と高まっていることがわかる。相手に「返礼をしない」人は少数 (7.8%) である。なおこの返礼の有無と属性とのクロス集計では学歴で有意な関係が見られた。教育年数の少ない人はどちらかと言うと、「返礼をしない」人が多いようである (表 3 : 「互助意識をめぐるクロス集計 (仮設住宅)」参照⁽¹¹⁾)。

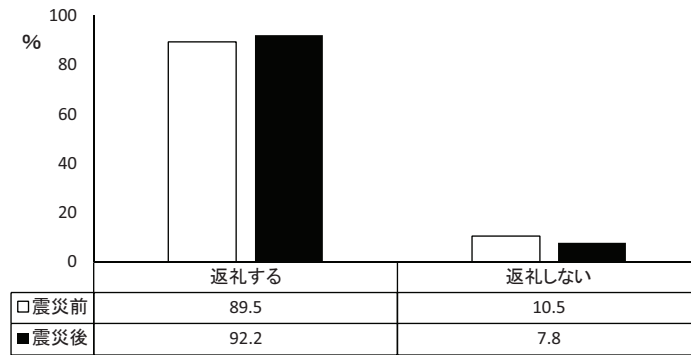


図2-7：震災前後の支え合い意識の比較（他者への返礼）

(6) 共同作業

互助関係の契機となる共同作業について、「地域社会でしなければならない共同作業があるとき、あなたはどうしてきましたか」という質問をしたところ、「当然の義務なので参加する」とした人は78.5%で、震災前の89%より減っている（図2-8：「震災前後の支え合い意識の比較（共同作業）」参照）。「労働力を提供するだけの余裕がないので参加しない」（9.2%）が同様に増えていることから、被災してそれだけ生活にゆとりがないことは明らかである。「参加しない代わりに別のことで責任を果たす」は1人もいなかった。「その他」では、「参加するときは参加する」、「年なのでしたくとも何もできなくなりました」という声がある一方、「共同作業と言っても本当に共同作業をしなければならないようなことなど今現在はないと思います。誰か一部の目立ちたがりや、いい子ぶりっ子したい人々が共同作業の名目で皆を集めようとしていると思われることのみです」という地域社会の共同性に疑問を投げかける人もいる。なおこの共同作業と属性とのクロス集計では世帯収入で有意な関係が見られたが、おおむね「当然の義務なので参加する」人が多い中で、「労働力を提供するだけの余裕がないので参加しない」

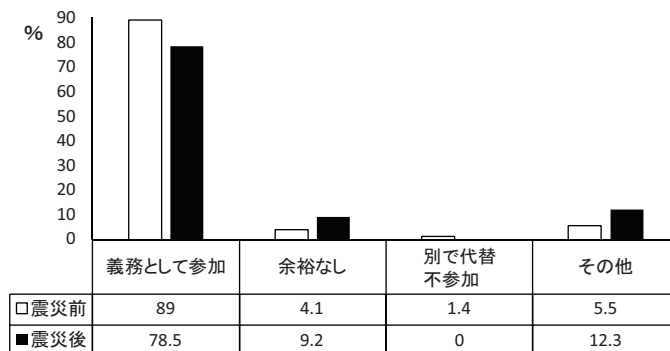


図2-8：震災前後の支え合い意識の比較（共同作業）

人は世帯収入が少ない人に見られることがわかる（表3：「互助意識をめぐるクロス集計（仮設住宅）」参照）¹²⁾。

（7）互助組織

①互助組織の有無

「あなたが住んでいるところでは、地域住民がお互いに支え合う組織はありますか」と聞いたところ、「ある」人が8割近くあった（79.2%）。同じ仮設住宅に住みながら「ない」とした人がいるのはそれだけつながりが希薄であることを示していると言えよう。この組織の質問に対して、「名目的にはありますが、なかみは空っぽです」や「あるようなないような」という住民組織への不信感を抱く人もいた。

②互助組織の種類

互助組織の種類では「地域住民が自主的につくった組織」が6割を超えたが（60.8%）、震災前の55.6%に対してそれだけ仮設住宅内で自発的な支え合いが多いことがわかる（図2-9：「震災前後の支え合い意識の比較（互助組織の種類）」参照）。その分意識のうえでは「行政がつくった組織」が31.4%で震災前の38.9%より減っている。

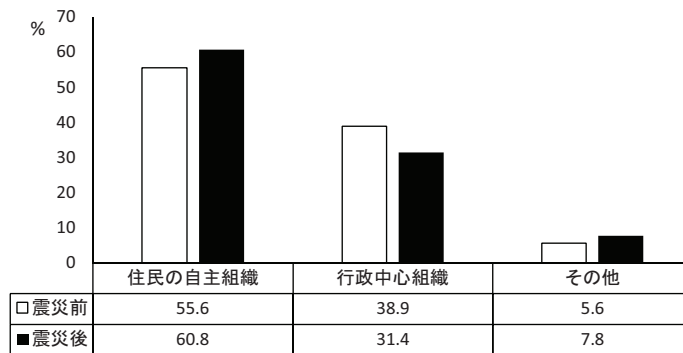


図2-9：震災前後の支え合い意識の比較（互助組織の種類）

③互助組織の活動

具体的な組織として「自治会」を指摘しているが、これは「桑折駅前応急仮設住宅自治会」のことである。その活動は地域住民の集会や仮設周辺の清掃（共同作業）、茶話会などの行事を行い、住民間の交流を促進しながら生活の向上を目指している。

④互助組織参加の有無

この互助組織への参加について聞いたところ、「参加している」が64.9%で震災前の82.5%に比べると大きく減っている（図2-10：「震災前後の支え合い意識の比較（互

助組織への参加)」参照)。それだけ余裕がないことを示していると同時に、他者との関わりをあえてしない人が増えていることとも関係があるだろう。この点は「以前参加していたが今は参加していない」人が12.3%であるのに対して、始めから「参加していない」人が22.8%で震災前の3.5%に比べると圧倒的に多いことからわかる⁽¹³⁾。

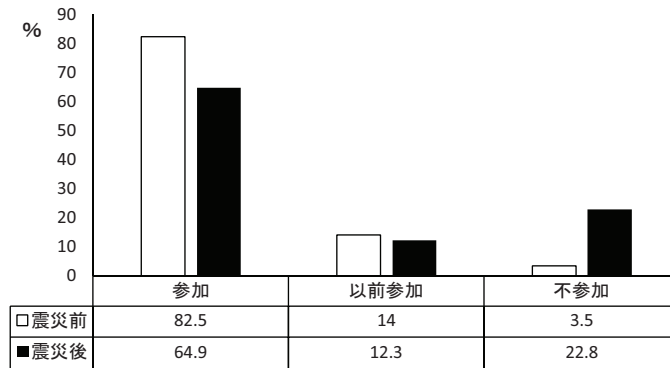


図2-10：震災前後の支え合い意識の比較（互助組織への参加）

（8）相互扶助の将来

①仮設住宅の相互扶助

今の地域社会の相互扶助について「これから支え合いはどうなっていくと思いますか」という質問では、「相互扶助がしだいに衰退していく」と思う人が最も多く50.9%と半分を超える。大震災前浪江町当時の39.4%に比べて大幅に増えている点は注目される（図2-11：「震災前後の支え合い意識の比較（相互扶助の方向性）」参照）。「昔も今も相互扶助は変わっていない」は34.5%で、「これから相互扶助は増えていく」は5.5%に過ぎない。5割の人が震災前の浪江町では相互扶助が変わっていないと指摘しているのに対して、震災後は原発事故の避難に伴い町民がばらばらになり、互助ネットワーク形成の契機すら奪われている状態が浮き彫りになったと言ってもよいだろう。「その他」では「地域

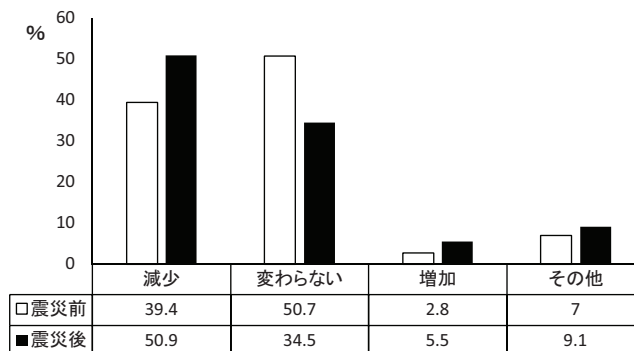


図2-11：震災前後の支え合い意識の比較（相互扶助の方向性）

社会の力の入れ方でどうにでも変わると思う」という行政や住民全体の取り組み姿勢を指摘する声、また「定住先が決まっていなためわからない」という現在の不安定な状況から判断できないとする意見もあった。また「本当なら必要なのですが、中身のない自己中心の人々の集まりに対して嫌気がさしています」という人間不信の声もある。

②相互扶助増減の理由

「相互扶助がしだいに衰退していく」と感じる人は以下のような点を指摘している。「人が少なくなる」、「仮設住民が少なくなっていく」という人口減少や「仮設から各々移動」、「別々な所に住んでいるから」という住民の離散状況を指摘している。この他に「最初だけであとはどうなるかわからない」、「自分のことでせいっぱい」という現在の不安定な状態、また「人とのつながりが悪くなる」、「高齢者が増え、出てくる人が少なくなった」ことを言う人がいる。「昔も今も相互扶助は変わっていない」という人は「支え合って生きるべきである」、「まわりの人たちが変わらなければくならない」、「一人で何もかもすることはできないと思うから」、「どこにいてもそれは必要なこと」という前向きな意見を述べている。しかしその一方で「情報がほしい」、「仮設住宅にいると楽しいことがない。不安ばかりなので時には楽しいことをしてほしい」という要望の声があった。「これから相互扶助は増えていく」人には「高齢者が多いため」、「同じような境遇の中らつながりが出てきた」という意見がある。この他に「仮設から出て行く日が目立つようになってきた。相互扶助はおかしくなっている」「3年目でここでの生活にも慣れてきて希望がない」という声には行政は真剣に耳を傾けるべきである。

(9) 地域社会の支え合い

「地域社会でお互いに支え合うことについて、あなたの考えを聞かせてください」という質問に対しては、以下のような回答があった。支え合いのきっかけについて述べた意見として、「何らかの会（集まり）が必要」、「共同作業（労働力）、スポーツ、部落の親睦会」、「落ち込んでいる人どうし心の支えは大変大事なことなでもっと皆さんで集まる機会が増えればよいと思う」、「社会福祉協議会の働きかけもある」という声があった。未来の希望に向けた意見として、「人間仲良く生きていきたい」、「絆」、「人生はいいことばかりではありません。必ず困っていることもあるので、お互い助け合わなければなりません」という声に加え、「めんどうがったりいやがる人もいるが、人は一人では生きていけない。支え合いは必要である」、「良いことなので続けていけばいいと思う」、「昔から日本人はそのようなつきあいをしてきたのでくならないと思う」、「自分ができることをすべきだと思う」、「自分が困ったときのことを考える」という主張はまだコミュニティ意識が健在であることを示している。その一方で「支え合うことには限界があると思います」、「いつまでもこの仮設の生活では人間がだめになっていくばかり

だと思えます」という悲観的な主張もあるが、現状打開への姿勢を何とか持ち続けていた
 だきたい。この他「人それぞれだと思う」、「大事なことですから参加したいし意見も
 言いたいが、以前のように人前で話すのが得意でなくなった」という諦観した声もある。

4. 震災後の復興について

(1) 現在の復興状態

①復興の現状

「浪江町の復興についてどう考えますか」という問いに対して、最も多かったのは「非
 常に悪い」で全体の半分近くあった(49.4%)。次が「やや悪い」で34.6%で、「非常に
 悪い」と「やや悪い」を合わせると、8割を超える人が復興状態について「悪い」と感
 じている(以下資料2:「単純集計」参照)。「非常に良い」と「やや良い」は一人ずつ
 しかいなかった。この復興に対する「悪い」という住民の思いはどのように表れている
 のだろうか。

②復興のよくないところ

上記の質問で「非常に悪い」と「やや悪い」に答えた人に、どこがよくないか聞いた
 ところ(複数回答)、「除染(放射能の影響)」が一番多く20.1%、次が「住宅」の19.3%
 で「家族離散」が11.5%あった。ここで注目したいのは「除染(放射能の影響)」の次
 に生活の拠点となる「住宅」が問題となり、しかも仮設住宅が2DKで大変狭いため家
 族が離れ離れになっている状態に対する不満が示されている点である。以下「賠償」が
 9.4%、「医療保健」と「交通基盤」が6.1%だった⁽¹⁴⁾。「その他」では「すべてよくない」、
 また「根本的にライフラインがまったくだめである」という不満の声、「県の対応」、「先
 が見えない」、「本当の情報さえ届かない」という不安もある。さらに「浪江に戻りたい
 人が少なくなったのではないかと思う」という声が代表しているように、しだいに帰還
 に向けた意欲が薄れている。

③復興停滞の要因

<単純集計>

復興停滞の要因について「国の対応が十分ではない」、「県の対応が十分ではない」、
 「町の対応が十分ではない」、「行政からの様々な規制が強い」、「行政と地域住民との意
 志疎通不足」、「自治会の対応が十分ではない」、「地域住民の組織活動が弱い」、「地域住
 民の連帯感が少ない」、「地域住民の行動力(参加)が足りない」、「地域住民一人ひと
 りの危機意識(関心)が低い」をあげて、それぞれ「強くそう思う」、「そう思う」、「そ
 う思わない」、「全くそう思わない」の4段階で答えてもらった。「国の対応が十分では

ない」では「強くそう思う」人が7割を超え（73.6%）、以下「県の対応が十分ではない」は62.3%、「町の対応が十分ではない」は50.7%であった。「行政からの様々な規制が強い」、「行政と地域住民との意志疎通不足」は「強くそう思う」と「そう思う」を合わせるとそれぞれ66%と70.7%だが、「自治会の対応が十分でない」と「地域住民の組織活動が弱い」では「そう思わない」人がそれぞれ47.7%と43.7%あり、半分近い人が住民組織活動に対してそれなりに評価していることがわかる。「地域住民の連帯感が少ない」は「全くそう思わない」人（9.1%）と「そう思わない」人（34.8%）に対して、「強くそう思う」人（25.8%）と「そう思う」人（30.3%）がいたが、全体として住民どうしの連帯感が希薄になっていることがわかる。「地域住民の行動力（参加）が足りない」、「地域住民一人ひとりの危機意識（関心）が低い」は「そう思わない」人とわずかな差異だが、「そう思う」人が37.9%、35.4%で多かった。「その他」では「わからない」という人もいるが、これは将来の不安を反映している。また「国、県が無責任である」、「この非常時に今までの『規則ですから』は通用しないことを国や行政はわかっていない」という厳しい批判の声もある。さらに「復興プランがあっても財政の支援がなければ実現できない。米国債のほうを売れば、福島のみならず他県の人もある程度復興する。これほどの大震災で国の存立にも関わったのにこの程度の財政出動では何故できないのか疑問である。公平性を言っているときではない。できることはすぐできるよう、大災害時の法制化を今からしておくべき」という具体的な国の対応について処方箋を述べる意見もあった。

<数量化Ⅲ類による分析>

この復興停滞の問題点を分析するために数量化Ⅲ類の手法を用いた。先の10項目の良くない原因に対する回答として示された4段階のカテゴリー（質的変数）を、「強くそう思う」、「そう思う」の反応（1）と「そう思わない」、「全くそう思わない」の反応（0）に集約して量的変数（0-1型データ）として分析した結果、いくつかの成分を抽出することができた（図3：「復興の停滞要因についての数量化Ⅲ類による分析（尺度グラフ）」参照）¹⁵⁾。これらを1次元の変数スコアで示した尺度グラフから見ると、成分1は「自治会の対応が十分でない」と「地域住民の組織活動が弱い」、「地域住民の連帯感が少ない」に対する反応が強く、「住民の組織活動」に関わる成分として捉えることができる（図3-1：「成分1-住民の組織活動」参照）。また成分2は成分1同様「自治会の対応が十分でない」が強く、さらに「行政からの様々な規制が強い」や「行政と地域住民との意志疎通不足」に対する反応が多く、住民活動に対する「行政の規制（制度上の制約）」に関わる成分として抽出できる（図3-2：「成分2-行政の規制（制度上の制約）」参照）。さらに成分3は「そう思わない」と「全くそう思わない」人が6割を超えて反応があった「自治会の対応が十分ではない」に対して、「国の対応が十分

でない]、「県の対応が十分でない」、「町の対応が十分でない」項目への反応も強く、「行政の対応不足」に関わる成分として捉えることができるだろう（図3-3：「成分3-行政の対応不足」参照）。こうした復興停滞の要因として「住民の組織活動」や「行政の規制（制度上の制約）」、「行政の対応不足」という成分から、住民側では組織活動を活発にし、行政側では誠意ある対応をすることが必要であり、その両者をつなぐものとして復興に関連した様々な制度上の制約を緩和して住民と行政がコミュニケーションを密にして熟議を重ねる方向が望ましいと言える。

＜構造方程式モデリング（潜在構造モデル）による分析＞

先の数量化Ⅲ類による復興停滞の要因分類から、さらに成分間の関係を分析する構造方程式モデリング（潜在構造モデル）を用いて、復興状況に対して8割を超えて「悪い」とした判断の構造について分析した。すなわち目的変数として地域住民が不満に思う「復興の現状認識」、説明変数として成分1の「住民の組織活動」、成分2の「行政の規制（制度上の制約）」、成分3の「行政の対応不足」を設定して、各成分間の因果構造を分析することにした。ここで10項目の停滞要因に対する反応を観測変数として、潜在変数である各成分に大きく寄与していると思われる項目をそれぞれ成分の代表的な指標とした（図3：「復興の停滞要因についての数量化Ⅲ類による分析（尺度グラフ）」参照）。すなわち成分1では「自治会の対応が十分でない」（自治会対応）と「地域住民の組織

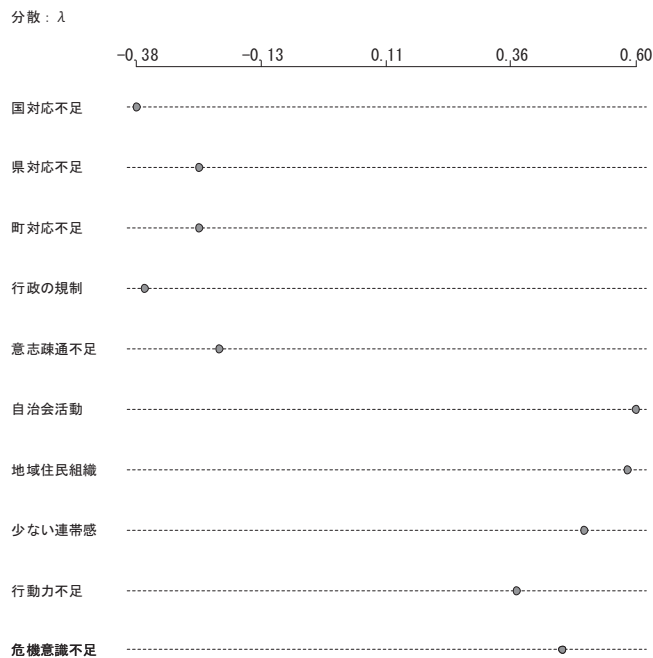


図3-1：成分1-住民の組織活動

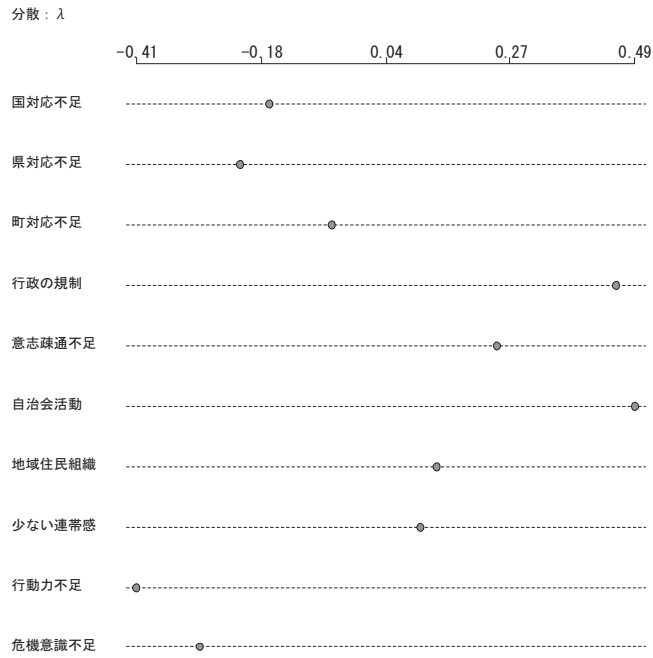


図 3 - 2 : 成分 2 - 行政の規制 (制度上の制約)

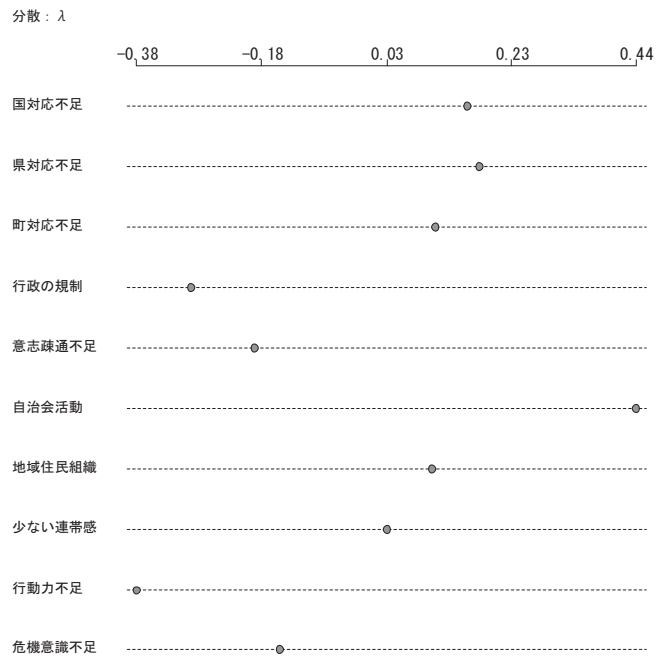


図 3 - 3 : 成分 3 - 行政の対応不足

図 3 : 復興の停滞要因についての数量化Ⅲ類による分析 (尺度グラフ)

活動が弱い」(地域住民組織), 「地域住民の連帯感が少ない」(少ない連帯感), 「地域住民一人ひとりの危機意識(関心)が低い」(危機意識不足), 成分2では「自治会の対応が十分でない」(自治会活動)と「行政からの様々な規制が強い」(行政の規制), 「行政と地域住民との意志疎通不足」(意志疎通不足), 成分3では「自治会の対応が十分ではない」(自治会活動), 「国の対応が十分ではない」(国対応不足), 「県の対応が十分ではない」(県対応不足), 「町の対応が十分ではない」(町対応不足)の項目を指標として取り上げた⁽¹⁶⁾。

その結果「復興の現状認識」に伸びた矢印に示された因果関係をめぐる構造方程式の各成分の係数(パラメータ推定値)のパス図から判断すると(図4:「構造方程式モデ

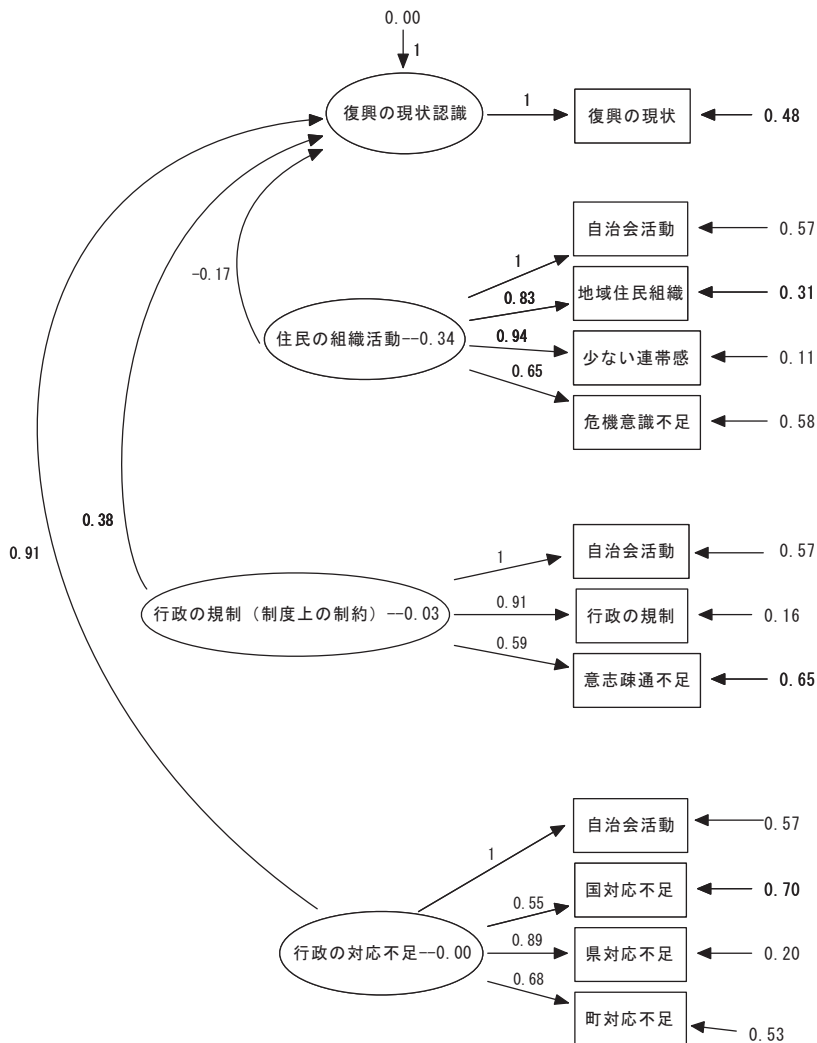


図4：構造方程式モデリングによる復興の停滞要因

リングによる復興の停滞要因」参照), 8割以上の人が悪いとする復興に対する判断に影響を与えている成分として「行政の対応不足」(0.91)が一番大きく, また「行政の規制」(0.38)が強い点, さらに「住民の組織活動」(-0.17)にも関わることがわかる⁽¹⁷⁾。従って, こうした停滞要因から逆に復興の望ましい方向として, 行政の住民への対応を強化し, 行政からの様々な規制を見直し, 住民の組織活動をさらに活発にすることが求められる。潜在変数である各成分にすべて「自治会活動」が代表的な指標として関わっているのはそれだけ住民の代表として組織の重要性が認知されている結果であり, 自治意識を高めることが肝要である。なお浪江町民の組織活動力の向上には意思疎通という点で行政とのコミュニケーション力や交渉力の強化も含まれる。何よりも地域住民のコミュニティ・エンパワーメントが欠かせないが, それは住民運動の粘り強い展開に他ならない。こうした住民に対して行政は「非常時」ということから役所的な事務手続きをできるだけ緩和し, 住民のニーズを的確かつ迅速に吸収し対応していくことが必要である。

(2) 震災以外の問題—過疎化・高齢化

①震災前の過疎化・高齢化の現状

震災前の過疎化・高齢化について質問したところ, 「それほどでもなかった」と回答した人が半分以上で最も多く55.3%だった。「深刻な状態にあった」と考える人は26.3%で, 今回の仮説住宅の居住者が60代と70代が多いことからそれほど高齢化に対して意識していない, あるいはそれが常態化しているものと考えられる。

②過疎化・高齢化への取り組み

「わからない」という人, 「若い世代が多く住めば(んでも), 結婚をしない人が多い」ため人口が増えないという深刻な状態を憂慮する声があり, また何よりも「雇用の改善」を急務とする意見があった。

(3) 地域社会の将来

①浪江町への帰還意志

自分たちの地域社会の将来について以下, 帰還意志, 町外コミュニティへの希望について質問した。「浪江町への帰還の意志はありますか」では, 「今の時点ではわからない」とする人が4割を超え(40.3%), 「戻るつもりはない」人が35.1%, 「戻りたい」人は24.7%だった。原発事故から避難生活が長く続き, 当初の帰還意志がしだいに薄くなると同時に今後の状況次第では変わるため迷っているあるいは不安定な状態が読み取れる。これはあくまでも桑折の仮設住宅に住む人たちの意向であり, 他の避難している町民全体を対象にした調査と異なるが, おおむね一致した傾向が読み取れる。復興庁・

福島県・浪江町共催で町民を対象にした意識調査では、「戻らないと決めている」人が48.4%いたのに対して、「すぐに・いずれ戻りたいと考えている」人は17.6%に過ぎない(2014年8月実施『平成26年度浪江町住民意向調査』世帯の代表者対象)。その前年度の調査(2013年8月実施『平成25年度浪江町住民意向調査』)で「戻らないと決めている」人が37.5%、「戻りたいと考えている」人は18.8%いた。このことから避難生活が続くにつれ帰還意志がしだいに希薄になることがわかる。

②町外コミュニティへの移転意向

「町外コミュニティ(復興公営住宅と医療・介護・学校・行政などのサービスを南相馬市、いわき市、二本松市に整備して暮らす地域社会)についてどう考えますか」という質問では、「どちらとも言えない」人が半数近く占め(47.9%)、「町外コミュニティに住みたい」人は3割(30.1%)、「住みたいと思わない」人は13.7%だった。先の帰還意志同様新たに町ごと移ることに対する迷いの気持ちが「どちらとも言えない」状態を生み出している。その一方で期待する人が3割いることは新たなまちづくりへの希望が読み取れる。ここで町外コミュニティとは「復興公営住宅(県営住宅)を中心として、生活に必要なサービスを整え、町外で安心して暮らせる環境を確保する」ために、これまで実施したアンケートの結果や役場仮設庁舎の所在地からこの3市への整備を判断し、分散避難の状態を改善して町民が共に暮らせる環境づくりを進めるものとされる(<http://www.town.namie.fukushima.jp/>)。「その他」では「平屋なら住んでもいい。4階ではエレベーターがつくのであれば住んでもいい」という人、「住みたいが、復興住宅はやはり狭い」という期待がもてない意見もあった。なおこの移転意向と属性とのクロス集計では世帯収入で有意な関係が見られたが、世帯収入が少ない人ほど「町外コミュニティに住みたい」人が多いことがわかる(表4:「復興をめぐるクロス集計」参照)⁽¹⁸⁾。

表4:復興をめぐるクロス集計

カイ二乗値	復興の現状	高齢化の現状	帰還意志	町外コミュニティ	地域意識
性別	4.018	3.817	0.517	2.301	6.464
年齢	15.54	7.573	6.701	9.874	8.895
地区	12.8	19.331	15.152	13.767	15.2
職業	27.17	14.2	9.65	12.025	13.478
世帯収入	15.594	9.424	8.436	23.433*	11.22
学歴	7.147	5.018	6.249	8.431	14.321

*有意水準5% **有意水準1%

③町外コミュニティに対する意見

<単純集計>

町外コミュニティについての意識を知るために、「住宅環境がよくなる」、「雇用(働

き口)が増える」,「放射線の影響が少なくなる」,「人口が増大する(過疎化の改善)」,「少子化(出生率の低下)が改善される」,「高齢化(高齢者の増加)が改善される」,「医療保健衛生状態がよくなる」,「人とのつながりや絆が薄れる」,「ふるさと意識が薄れる」,「教育環境が改善される」,「家族がいっしょに暮らせる」,「様々な情報が入手しやすくなる」,「介護の問題が少なくなる」,「商業施設が充実する」,「交通基盤がよくなる」,「賠償問題が進展する」の16項目を取り上げ、それぞれについて「強くそう思う」,「そう思う」,「そう思わない」,「全くそう思わない」の4段階で質問した。

「住宅環境がよくなる」では「そう思う」が36.2%で最も多く、以下「そう思わない」が「雇用が増える」では52.9%、「放射線の影響が少なくなる」では47%、「人口が増大する」では50.7%、「少子化が改善される」では57.6%、「高齢化が改善される」では63.2%、「医療保健衛生状態がよくなる」では40%、「人とのつながりや絆が薄れる」では41.2%でそれぞれ最も多かった。「ふるさと意識が薄れる」では「そう思う」が38.2%、「教育環境が改善される」では「そう思わない」が42.9%、「家族がいっしょに暮らせる」では同じく「そう思わない」が45.5%、「様々な情報が入手しやすくなる」では「そう思う」が43.9%あり、以下「そう思わない」が「介護の問題が少なくなる」では53%、「商業施設が充実する」では53%、「交通基盤がよくなる」では49.3%、「賠償問題が進展する」では62.5%で最も多い。特に「人とのつながりや絆が薄れる」では「そう思わない」人が4割強いたが、「そう思う」の38.2%と「強くそう思う」の16.2%を合わせると、半分以上の町民がつながりや絆の希薄化を懸念していることがわかる。また「ふるさと意識が薄れる」では「強くそう思う」が16.2%「そう思う」が38.2%あることから、半分以上の人が浪江町以外の町外コミュニティに住むことでふるさと意識の喪失に対して危機感をもっていることが読み取れる。「家族がいっしょに暮らせる」では「全くそう思わない」人が18.2%いるが、6割を超える町民が離散家族を認めざるを得ない状況がわかる。仮設住宅よりも広くなるとされる町外コミュニティの住宅では震災前の家族がともに暮らせる環境が望まれる。

「その他」では「戻るつもりはないです。復興住宅を一人一人の意見を聞いて一戸でも提供してほしいです。今の仮設から他の地域には離れたくないです。孫も転校したくないと言っています」という意見は既に生活基盤を整えつつある人にとって現状の変更はさらに不安材料になることを示唆している。「何も考えられない」という声は多くの人の共通の思いである。その一方で町外コミュニティに住めば、「同じ部落の人に会えるかもしれない」と期待する人もいる。現在の仮設住宅は必ずしも以前の近隣関係がそのまま維持されているわけではないため、新しい復興住宅での再会と互助ネットワークに対する期待感が見られる。「財政的な余裕があればすべての項目について自分は選択したいが、税金で多くをとられるようなので、どうしたらよいか決断できない」という人もいた。

＜数量化Ⅲ類による分析＞

既述した復興停滞をめぐる良くない要因についての分析同様、町外コミュニティについて4段階の質的変数を量的変数（0－1型データ）に変換して数量化Ⅲ類から分析すると、その期待に関わる成分がいくつか抽出できた（図5：「町外コミュニティの影響についての数量化Ⅲ類による分析（尺度グラフ）」参照¹⁹⁾。その結果を1次元の変数スコアで示した尺度グラフから見ると、成分1は「ふるさと意識が薄れる」、「人とのつながりや絆が薄れる」に対する反応が特に強く、「地域社会のアイデンティティ」に関わる成分として捉えることができる（図5－1：「成分1－地域社会のアイデンティティ」参照）。また成分2は「高齢化が改善される」、「教育環境が改善される」、「少子化が改善される」に対する反応が強く、「社会環境の改善」に関わる成分として抽出できる（図5－2：「成分2－社会環境の改善」参照）。さらに成分3は「放射線の影響が少なくなる」、「雇用が増える」、「商業施設が充実する」に対する反応が強く、「地域社会の生活向上」に関わる成分として分類できる（図5－3：「成分3－地域社会の生活向上」参照）。これらの成分からわかることは何よりも「地域社会のアイデンティティ」を維持すること、また高齢化や子供の教育、少子化など「社会環境の改善」を促進し、さらに放射線の影響がなく雇用が安定し商業施設も充実した「地域社会の生活向上」に取り組むことが町外コミュニティに求められている。

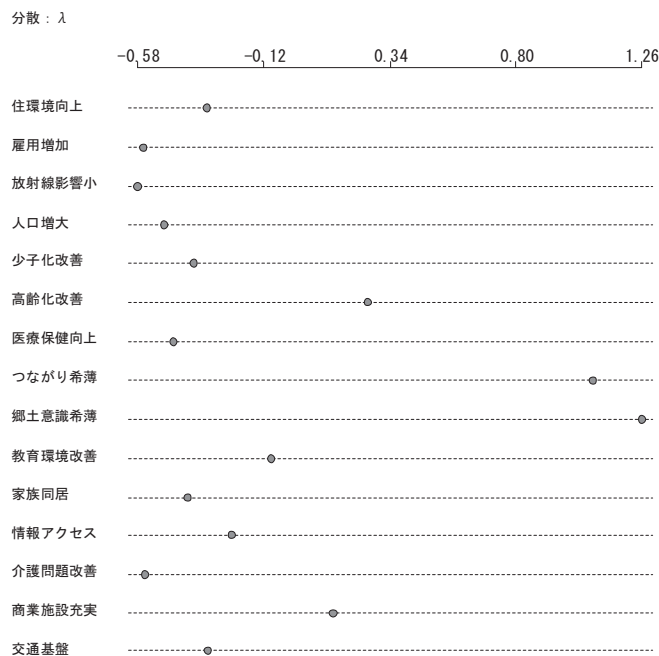


図5－1：成分1－地域社会のアイデンティティ

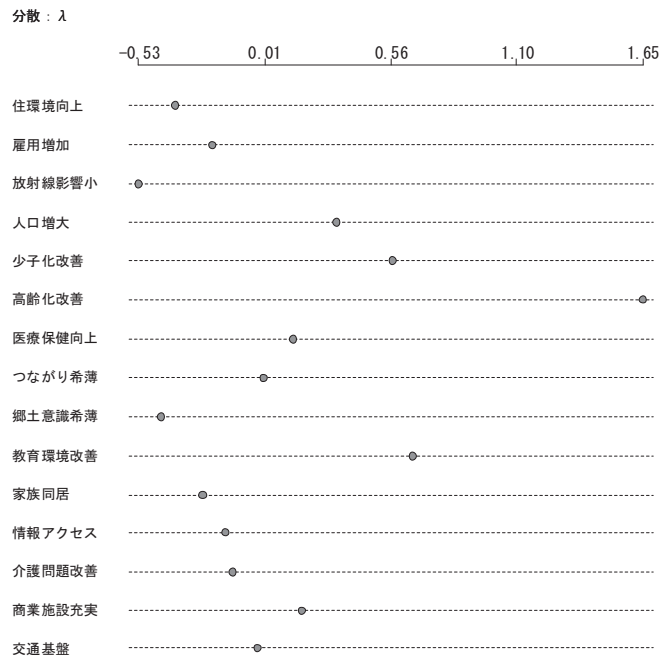


図 5 - 2 : 成分 2 - 社会環境の改善

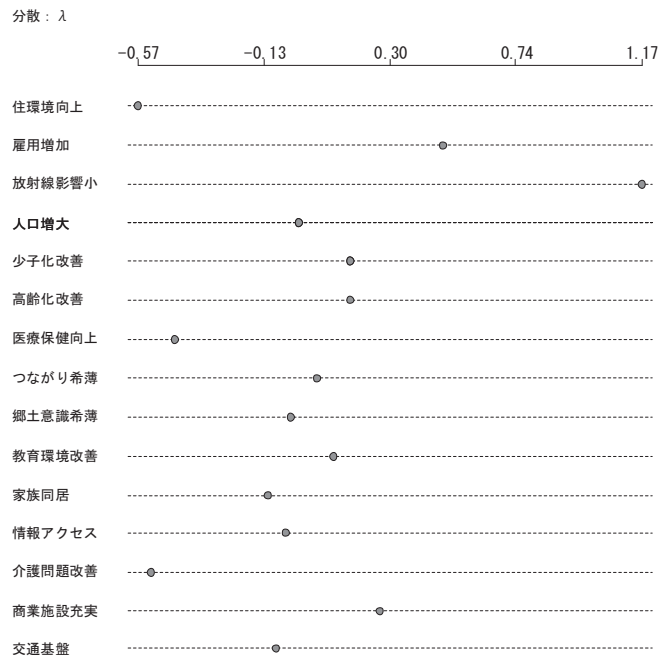


図 5 - 3 : 成分 3 - 地域社会の生活向上

図 5 : 町外コミュニティの影響についての数量化Ⅲ類による分析 (尺度グラフ)

④町外コミュニティに対する地域意識

「町外コミュニティができると浪江町の地域意識はどうなると思いますか」と聞いたところ、「元の住民がばらばらになりコミュニティ意識が希薄になる」という人が36.4%で最も多く、コミュニティとしてのまとまりがなくなると考えていることがわかる。逆に「移住した市で新たなコミュニティ意識が生まれる」と感じる人は15%だが、これは「浪江町に対するコミュニティ意識は変わらない」とする人の14%とほぼ変わらない。「その他」では「わからない」とする人が多いが、「家族でさえ仲がいいとは限らない。ましてや隣人関係もそう。ただふるさとに対しての思いは強い。しかしその面影も失われていくと思う」という回答があった。原発避難による無人化した町の「原風景」が変わることへの不安が吐露されている。

(4) 復興の主体

①復興の担い手

復興にとってその主体が問題となるが、ここでは支え合いという視点から公助、共助、自助に分けて「復興は誰が中心になって進めるべきだと思いますか」と質問した（複数回答）。最も多かったのは「国が中心になるべきである（公助）」で27.6%、次が「町が中心になるべきである（公助）」の23.8%、「県が中心になるべきである（公助）」の22%だった。以下「住民が積極的に参加すべきである（共助）」は10.3%で、それ以外の項目は1割にも満たない。このことから行政の大きな力を必要とする町民の強い思いがわかる。住民だけでは無理なことは明らかで行政の主導を指摘する声は大きい。「その他」では、「住民が協力し町、県、国を動かすような一人一人の意見がまとまったらもっと復興が進むのではないかと思う」、「もっと個々人の話を聞きとどけてほしい」という回答があった。行政は住民のニーズを的確に吸収することが肝要である。

②復興への住民参加

先の質問で「住民が積極的に参加すべきである」、「住民組織の自治会が中心」、「自治会以外の新しい市民組織（NPO）が取り組むべきである」という共助について回答した人に対して、復興の方策について「住民はどのように関わるべきだと思いますか（複数回答）」という質問をした。一番多かったのは公助を指摘する人が多かったように「行政と協力して地域づくりを推進する（行政との協働）」で22.2%だった。次が「国や県、市に対して積極的に意見を述べる（パブリック・コメントの活用）」と「町外コミュニティで旧住民と新住民（浪江町民）が協力する（地域住民間の協働）」が19%で同じであった。行政との協働を求めると同時に町民が積極的に意見を言い、また町外コミュニティでは受け入れ自治体の住民とも協力しながらまちづくりを進めていくことを仮設住民は希望している。

(5) 行政の対応

復興の担い手として国や県、町の公助への期待が大きいだけに3年経っても復興が進まない現状に住民は以下のような不満や落胆の声を寄せている（資料3：「自由回答」参照）。行政に対しては「言っていることと行動が違い過ぎる」、「あまりあてにならない」、「遅い」、「帰りたい人がいる以上町を再生する、どうぞって感じで信じられない。町民を思ってではなく、自分達の生活のためしか思わない」、「行政はたて割りの（国→県→町）組織なので、これ以上望めない」、「丸3年もたつのに行政は何一つ行っていないのはどうしてか?」、「理想と現実とが違いすぎ、現場は他人事」、「対応があまりない」、「町民の目線で動いていない」、「行政の対応は被災前の対応と変わらず、あまり機能を果たしていない」と大変手厳しく、また「今は高齢者がいるから大変で困っています」、「頑張っているようだが、個々の意見のとりあげが少ない。聞いていない」というこれらの意見には行政も謙虚に耳を傾けたい。「浪江町には原発がないのに自分達が犠牲者である。家の修理もできない。津波もひどいが、原発事故はほんとうに迷惑だ」という意見は原発施設を受け容れ「原子力による町」づくりを進めてきた双葉町や大熊町、富岡町とは異なる住民の切実な本音の声であろう。迅速な復興を求める思いは「他市町村より遅れている」という指摘に示されている。

その一方で「一生懸命に行動して我々町民は助かっています」、「早く国と県で頑張ってください」、「別に今のところ満足です」、「町の帰還目標である29年3月を待っております」という行政への期待もある。具体的な要望として、「復興住宅を早くして（仮設住宅を出たい）」、「浪江に戻るは無理なので、南相馬市に移住を希望します」、「早く復興住宅をたててほしい。仮設は狭いし体も心も悪くなるばかり」、「もっとアンケートなどを町でとってほしい。心が変わりやすい」、「帰還困難区域も広く、また漁業の人々の生活も困難をきわめる町としてもっと現実を見つめてほしい」という多様な意見がある。さらに「原発事故以来線量だけで帰還を求めているが、廃炉になるまで30～40年かかり、その間危険な作業がこれからです。また中間貯蔵が最終処分場になってしまう問題、汚染漏れのことなど。また浪江町民に公平な賠償を求めます。このような問題があるので、子供や若い人は帰らないです」という原発に対する強い主張、「3年、4年、5年、帰る気持ちがなくなってきました」というあきらめの気持ちもある。その他「何ともいえない」、「国はアメリカを見、県と町は国を見ている。おどしがあるみたいである。ひとつ間違えば、この国は消滅したかもわからず、今でさえその可能性があるのに、あちらかの方を向いてとんちんかんなことばかりしている」という国政への批判もあった。

(6) 浪江町の将来

浪江町の将来については、以下のような悲観的な展望がある一方、未来へ向けての決

意表明も見られた（資料3：「自由回答」参照）。悲観的な見方として、「年寄りばかりの町になるのではないかと思う」、「放射線のことがあるので若い人が住まない町では希望がない」、「このままでは将来に希望がもてないと思う」、「シルバーの町になることは間違いない」、「無理だと思う」、「人はある程度戻るが、廃炉除染関連の車が行き来し子供のいない町」、「国や町は帰還を前提に進めているが、前の町のアンケートより戻人は少なくなるだろう。帰りたい老人が次々亡くっているから」、「過疎化が心配」、「戻る人戻らない人、様々でこれから先心配です。絆のあった町がこの先不安でなりません」、「（希望は）ない」という声があり、将来への不安が述べられている。

町の消滅については、「ないと思う」、「なくなる」、「なくなると思う」、「浪江町としてはたちゆかず別々の市町村に吸収されてしまう」と端的に指摘している。また「町はいつか衰退してしまうと思います。ふるさとに帰りたい気持ちはありますが、帰れないです。原発問題がこのような状態ですので、帰還は断念するしかありません。家族と離れて暮らせません」、「浪江町がなくなりそう。ここは一生住めるところではない。浪江の風景と比べると違う」という悲痛な声に私たちは耳を傾けざるを得ない。

帰還意志については原発の汚染や精神的な負担に加え、「昨年あたりから帰らないと決めました。若い人が戻らなければ生活が成り立たない。家の中はネズミのフン（でいっぱい）。とても住める状態ではない。立て替えなければいけない。無理です」という家の荒廃が帰還への意志を妨げている。「帰った場合若い人子供がいない町で生活？」というあきらめといらだちもある。今後の生活では「農業が基幹産業の町なので、復興するには農業に代わる産業（たとえばIT産業など）が必要。公立の介護施設。逆手の考えで放射能被災を観光資源とする」という意見もあるが、ただちに賛同が得られるわけではないだろう。「皆集まる場所に住みたい。身内がばらばらになっているので、家族がいっしょに住める場所があればそこに住みたい」という気持ちは誰もが共通である。

行政への要望として、「やはり国が浪江町としての土地を確保してくれ、そこに町民が住めることが一番理想だと思います」、「家を何とかしたい。ネズミが多くいて悪臭がひどい」、「山間地域重要視していないので困る」、「雇用を第一にあげ、若者を呼び寄せること」、「早く家に帰りたいと思います」、「早く復興住宅をつくってください。お願いします」、「ふるさと浪江町をなくさないように行政にお願いしたい」という声に国や県、町は応えるべきである。さらに「原発の終息しただと思う（町の続行は?）。ストロンチウム（放射性物質）は海に流さないでください」という切実な要望もある。「将来はない。昔のものは帰ってこない。町は本音を言ってほしい」という声に行政はどう対応すべきか。「何年後に戻れるのかわからない今は何も考えられないが、元の浪江の三分の二くらいは昔と同じような町になってほしい」という町民のふるさとへの思いは大きい。「組織は町民あっての存在。自らの延命より町民のためカジを切るべき。国に

反旗をひるがえして。町を離れる若い世代へは財政的支援を主張し、帰りたい人には会社なら倒産なのだから説得して若い世代中心の方向性を出すしかないのでは。今のままでは若い世代、老人共に共倒れ、ストレスに耐えられる限界を迎えつつある」という町や国への強い要望が見られる。こうした要求をすべて聞き入れることは難しいとしても、行政は優先順位をつけて行動を迅速かつ公平にすべきであろう。

5. 結語

地域社会のつながりや絆を相互扶助の行為から明らかにしようとした本稿の調査は以前の浪江町と東日本大震災後の仮設住宅の生活を比べるところから出発し、合わせて復興道半ばにある現状について地域住民の声を聞くことに主眼が置かれた。それはコミュニティ（共同生活圏）をめぐる、前者は地域づくりのための住民の支え合いについて、後者は復興に際しての住民の意向を調べるものであった。大震災を契機に人と人とのつながりや絆が強くなるという仮設は必ずしも成り立たず、逆に弱くなるという結果は以前の聞き取り調査（恩田, 2012ab: 2013ac）同様、今回の調査でもそれがある程度確認できた。帰還に向けた意欲も3年経ち希薄になっていることが浪江町民のコミュニティ意識に影響を与えている。地域づくりの理念（哲学）は「住民の住民による住民のための地域づくり」にある（恩田, 2008）。「住民の」は地域社会の所有関係を、「住民による」は地域づくりの主体関係を、「住民のための」はその客体関係を示している。地域社会が奪われ、その主体が国や県、町に移り、その対象が住民であることを忘れていたような復興への道のりは地域づくりの理念が実現できていないことを示している。その不満と不安が相互扶助や浪江町の将来に対する仮設住民の回答に表れている。

2015年で大震災から4年が経過しようとするとき、仮設住宅での生活に限界がきていることは今回の調査からも明らかになった。特に強調したいのは助け合いや支え合いと言っても、ヒト（労働力）、モノ（物品）、カネ（金銭）というだけのくりでは捉えきれないココロ（精神）の領域が浮き彫りになった点である。これまで行ってきた支え合いの調査（恩田, 2010: 2011）と同じ質問項目を中心にしたため、本調査が大震災に伴う「心の痛み」について十分聞くことができなかった点は否めない。それは最大公約数的な質問項目では対応できない領域であり、「心のケア」とも言える分野については今後機会があればデプス・インタビュー調査などで対応を考えていきたい。この「心のケア」は気持ちを前向きにするだけでなく、新しい生活を切り開いていく「生きる力」（ライフスキル）を身につけるセルフ・エンパワーメントも含まれる。原発被災者の以前の地域社会でのつながりが強いほど、その喪失感が大きい物理的な住宅の提供だけでなく、そこに「心のケア」の重要性が指摘される。故郷への帰還希望を胸に抱きながら亡くなった高齢者も少なくない。

確かに通常の生活が営めないときかつての相互扶助を期待することはできないが、そこにまた別の絆がないと復興への道筋は見出せないように思われる。この点は復興停滞の要因分析のところで抽出した「住民の組織活動」や「行政の規制（制度上の制約）」、「行政の対応不足」という成分から明らかなように、住民側では組織活動を活発にし、行政側では誠意ある対応をして復興に関連した様々な制度上の制約を緩和することが求められる。そこには行政と住民のコミュニケーションが必要であることは言うまでもない。特に行政に対する住民の働きかけとして浪江町民のエンパワーメント（組織力、コミュニケーション力、交渉力）に基づく住民運動が今後の課題と言える。住民自身のコミュニティ・エンパワーメントが望ましいが、それを行うための触媒となる外部のカタリスト（catalyst）も必要だろう。この地域住民どうしの取り組み（共助）に加え、何よりも復興住宅を始めとする「仮の町」（町外コミュニティ）の実現など行政の制度的な支援（公助）、また復興に対して前向きになる一人ひとりの意識化（自助）によって新しい地平が拓かれる。冒頭で述べたように、原子力発電所をもたない自治体がそれをもつ周辺の町の事故によって避難を余儀なくされた住民の切実な思いが今回の聞き取りに表れている。ただ中には原発関連の企業で働いてきた町民もいるだろう。この点を考慮に入れてもなお「何故自分たちがこうならなければならないのか、」という苦渋の念が伝わってくる調査であった。本稿がアカデミックな世界にとどまることなく、少しでも復興に貢献できるよう地域住民の「カタチある声」として調査の結果を浪江町内外にアピールできるよう努力していきたい。

注

- (1) 仮設住宅は東日本大震災に伴う浪江町を始め相双地区からの避難者受け入れのため、福島蚕糸跡地に応急仮設住宅として286戸整備され、2011年4月21日から入居を開始した。JR桑折^{こおり}駅から徒歩10分弱の距離にあり、ここには桑折町民の避難民も一部生活している。既に行政や大学による様々なアンケート調査があり、またマスコミの取材が多くあったため、住民の中には「アンケートアレルギー」や「取材拒否」の態度が見られ、今回の聞き取り調査も困難をきわめた。幸い本学社会学部社会学科在籍中の3年ゼミの学生佐藤大輝君が浪江町出身で祖母が仮設住宅にいるため、桑折町駅前応急仮設住宅自治会の会長や佐藤君の祖母の知り合い住民から協力を得て調査を進めることができた。アンケート調査を会長にお願いしたとき、「難しいですね、。せいぜい20も集まればいいほうです。もう皆こうした調査にはあきあきしてますから、。このあいだも大学の先生が来てやりましたが、そのくらいでしたから、。」と言う言葉を聞いたため心配したが、雨の中精力的に何度も根気よく住宅内をまわりながら住民に理解を得ることで聞き取り調査をすることができた。
- (2) 質問紙は以下の項目から構成されている 1. 以前住んでいた浪江町の相互扶助について (1)日頃のつきあい (2)地域の助け合い (3)助け合いの内容 (4)手助けを受けたときの返礼 (5)共同作業 (6)互助組織 (7)相互扶助の現状。 2. 仮設住宅での相互扶助に

- ついて(1)日頃のつきあい(2)震災前後のつながりや絆の変化(3)地域の助け合い(4)助け合いの内容(5)手助けを受けたときの返礼(6)共同作業(7)互助組織(8)相互扶助の将来(9)相互扶助の考え。3. 震災後の復興について(1)復興の現状(2)過疎化・高齢化(3)地域社会の将来(4)復興の主体(5)行政の対応(6)町の将来。4. フェースシート(1)性別(2)年齢(3)住所(地区)(4)家族構成(5)職業(6)収入(7)学歴(8)居住年数。以上の質問項目は2010年に行った「支え合いの地域づくり—島根県浜田市旭町の調査—」で行った項目をほぼ踏襲している(恩田, 2011)。
- (3) 互助意識と学歴の関係では、両者が独立であるという帰無仮説は有意水準 $\alpha = 0.05$ (5%)のもと(有意確率 $P = 0.021$)で棄却された。
 - (4) 返礼期待と性別の関係では、両者が独立であるという帰無仮説は有意水準 $\alpha = 0.05$ (5%)のもと(有意確率 $P = 0.042$)で棄却された。
 - (5) 分析をするとき、7割から8割まで占める成分で(普通「成分3」ぐらいまで)解釈することが一般的である。ここでは「成分1」から「成分3」までの累積寄与率が40.2%と説明力としては強くないものの、寄与率の高い上位三つについて有意な意味を解釈し成分として抽出することにした。なお変数スコアは成分と変数の相関係数を示す。
 - (6) 以前島根県の浜田市旭町で行った調査では前者が81.5%後者が15.2%で、多くの人が自主的な組織として意識されている点との差異が大きかった(恩田, 2011)。
 - (7) 相互扶助と収入の関係では、両者が独立であるという帰無仮説は有意水準 $\alpha = 0.01$ (1%)のもと(有意確率 $P = 0.000$)で棄却された。
 - (8) つきあいと年齢の関係では、両者が独立であるという帰無仮説は有意水準 $\alpha = 0.01$ (1%)のもと(有意確率 $P = 0.006$)で棄却された。
 - (9) 互助意識と学歴の関係では、両者が独立であるという帰無仮説は有意水準 $\alpha = 0.05$ (5%)のもと(有意確率 $P = 0.013$)で棄却された。
 - (10) 返礼期待と学歴の関係では、両者が独立であるという帰無仮説は有意水準 $\alpha = 0.01$ (1%)のもと(有意確率 $P = 0.000$)で棄却された。
 - (11) 返礼の有無と学歴の関係では、両者が独立であるという帰無仮説は有意水準 $\alpha = 0.05$ (5%)のもと(有意確率 $P = 0.043$)で棄却された。
 - (12) 共同作業と世帯収入の関係では、両者が独立であるという帰無仮説は有意水準 $\alpha = 0.05$ (5%)のもと(有意確率 $P = 0.023$)で棄却された。
 - (13) 互助組織不参加の理由では、「役員でないので参加しないが、行事などあれば後片づけで参加する」という人がいる一方、「くだらないからです」という距離を置いている人もいた。
 - (14) なお高校生以上の住民対象に行った調査があり、浪江町以外で事業(農業, 商工業)を展開する課題では、「気力がない」が21.7%と最も多く、「資金がない」が19.1%, 「後継者がいない」が15%, 「再開する場所がない」が14.7%であった。特に事業意欲の喪失が原発事故避難の長期化によってもたらされている点に注目したい(2012年6月実施『第2回復興に関する町民アンケート』)。
 - (15) 成分1から成分3までの累積寄与率は66.0%で7割近い。従ってこれら3つの成分で復興停滞の要因についての構造をほぼ把握できると言ってもよいだろう。
 - (16) モデルの適合についてはいくつかの指標(適合度指標)で見ることができる。そのうちカイ二乗値から判断するとその適合は非常に低く、またサンプル数の影響を受けない他の

指標から判断してもモデルとしての適合性は高くない。しかし変数間にまったく関係を仮定しない独立モデルと解析されたモデルの適合度を比較するNFI (Normed Fit Index) と同類の指標とされるCFI (Comparative Fit Index) から見ると、解析されたモデルの適合度はCFIが0.95749で1に近く良好なモデルとして試行的に採択した。今後は復興停滞の要因について項目自体の検討から精査していく必要がある。こうした仮説の検証を繰り返すことで、さらに精緻なモデルが得られるだろう。

- (17) このモデルの構造方程式は「(復興の現状認識) = $-0.16666 \times (\text{住民の組織活動}) + 0.37645 \times (\text{行政の規制〈制度上の制約〉} + 0.91132 \times (\text{行政の対応不足}) + (\text{誤差})$ 」で、全体の寄与率は0.99999であった。
- (18) 町外コミュニティへの移転意向と世帯収入の関係では、両者が独立であるという帰無仮説は有意水準 $\alpha = 0.05$ (5%)のもと(有意確率 $P = 0.024$)で棄却された。
- (19) ここでは「成分1」から「成分3」までの累積寄与率が47.3%と説明力としては強くないが、寄与率の高い上位三つについて有意な意味を解釈し成分として抽出した。

参考文献

- Abbott, J. 1995 "Community participation and its relationship to community development." *Community Development Journal*, 30:158-168.
- Aldrich, D. 2009 *Site Fights: Divisive Facilities and Civil Society in Japan and the West*. Ithaca, New York: Cornell University Press. 湯浅陽一監訳, リングマン香織・大門信也訳, 2012『誰が負を引きうけるのか—原発・ダム・空港立地をめぐる紛争と市民社会—』世界思想社。
- Aldrich, D. 2012 *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*. Chicago: University of Chicago Press.
- Alesch, D.J., Arendt, L.A. and Holly, J. N. 2009 *Managing for long-term community recovery in the aftermath of disaster*. Fairfax: Public Entity Risk Institute.
- Berke, P. R. and Campanella, T. J. 2006 "Planning for Postdisaster Resiliency." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 604: 192-207.
- Berke, P.R, Kartez, J. and Wenger, D. 1993 "Recovery after Disaster: Achieving Sustainable Development, Mitigation and Equity." *Disasters* 17 (2),
- Bourque, L. B., Shoaf, K. I. and Nguyen, L. H. 1997 "Survey Research." *International Journal of Mass Emergencies and Disasters* 15 (1): 71-101.
- Bridger, Jeffrey, and Theodore Alter. 2006. "Place, Community Development, and Social Capital." *Community Development* 37: 5-18.
- Chang, S.E. 2010. "Urban disaster recovery: a measurement framework and its application to the 1995 Kobe earthquake." *Disasters* 34 (2): 303-327.
- Collins, A. E. 2009 *Disaster and development*. Abingdon: Routledge.
- Delanty, G. 2003 *Community*. London: Routledge.
- 復興庁・福島県・浪江町(共催), 2014『平成26年度浪江町住民意向調査』。
- Ganapati, N. E. and Ganapati, S. 2009 "Enabling Participatory Planning After Disasters."

- Journal of the American Planning Association* 75: 41-59.
- Gardoni, P. and Murphy, C. 2010 "Gauging the societal impacts of natural disasters using a capability approach." *Disasters* 34: 619-636.
- Gardoni, P. and Murphy, C. 2008 "Recovery From Natural and Man-Made Disasters as Capabilities Restoration and Enhancement." *International Journal of Sustainable Development Planning* 3 (4): 1-17.
- Haas, J. E., Kates R. W. and Bowden, M. J. 1977 *Reconstruction Following Disaster*. Massachusetts, Cambridge: MIT Press.
- Hawkins, R. L. and Maurer, K. 2009 "Bonding, Bridging and Linking: How Social Capital Operated in New Orleans following Hurricane Katrina." *British Journal of Social Work* 40: 1777-1793.
- Hoyle, Rick H. 2012. *Handbook of Structural Equation Modeling*. New York and London: The Guilford Press.
- Ingram, J. C, Franco, G., Rio, C. R. and Khazai, B. 2006 "Post-disaster recovery dilemmas: challenges in balancing short-term and long-term needs for vulnerability reduction" *Environmental Science & Policy*. 9 (7), 607-613.
- Kweit, M. G. and Kweit R.W. 2004 "Citizen participation and citizen evaluation in disaster recovery." *The American Review of Public Administration* 34: 354.
- Lizarralde, G., Johnson, C. and Davidson, C. (ed.) 2009 *Rebuilding After Disasters: From Emergency to Sustainability*, New York: Spon Press.
- MacIver, R. Morrison. 1917 [1924] *Community: A Sociological Study*. London: macmillan. 中久郎・松本通晴監訳, 1975『コミュニティ』ミネルヴァ書房。
- Monday, J. 2001 "Introduction to Sustainability" *Holistic Disaster Recovery: Ideas for Building Local Sustainability After a Natural Disaster*, pp1-11. Boulder: National Hazards Research and Applications Information Center.
- Moody, J.A., and White, D.R. 2003 "Structural Cohesion and Embeddedness: A Hierarchical Concept of Social Groups." *American Sociological Review* 68: 103-127.
- Nakagawa, Y. and Shaw, R. 2004 "Social Capital: A Missing Link to Disaster Recovery." *International Journal of Mass Emergencies and Disasters* 22 (1): 5-34.
- 浪江町, 2012『第2回復興に関する町民アンケート』。
- Oliver-Smith, A. 1990 "Post-disaster housing reconstruction and social inequality: a challenge to policy and practice." *Disasters* 14:7-19.
- Oliver-Smith, A. 1991 "Successes and failures in post-disaster resettlement." *Disasters* 15: 12-23.
- 恩田守雄, 2002 [2010]『グローバル時代の地域づくり』学文社 [第二版]。
- 恩田守雄, 2006『互助社会論』世界思想社。
- 恩田守雄, 2008『共助の地域づくり—「公共社会学の視点」—』学文社。
- 恩田守雄, 2010『「一村一助」運動による地域の活性化』『社会学部論叢』第21巻第1号, 1-28頁。
- 恩田守雄, 2011「支え合いの地域づくり—島根県浜田市旭町の調査—」『社会学部論叢』第22巻第1号, 23-75頁。

- 恩田守雄, 2012a「東日本大震災後の地域社会の再生—被災者のコミュニティ意識を中心に—」『社会学部論叢』第22巻第2号1-50頁
- 恩田守雄, 2012b「共助の強化によるコミュニティの再生」『計画行政』第35巻第3号, 3-8頁。
- 恩田守雄, 2013a 'Reconstruction of Communities Following the Great East Japan Disaster: Seen through the Eyes of the Victims on the Transformation of Mutual Help Networks' 『社会学部論叢』第23巻第2号, 33-49頁。
- Onda, Morio. 2013b. 'Mutual help networks and social transformation in Japan,' *American Journal of Economics and Sociology* Volume72, Issue3, pp.531-564.
- 恩田守雄, 2013c「東日本大震災後の地域社会の再生—日本の伝統的な互助慣行と被災者への聞き取り調査から考える—」『経済社会学会年報』第35号, 8-23頁。
- Quarantelli, E.L. 1999 *The Disaster Recovery Process: What We Know And Do Not Know From Research*. Newark, Delaware: University of Delaware.
- Rodríguez, H, Quarantelli, E.L. and Dynes, R.R. 2006 *Handbook of Disaster Research*. New York: Springer.
- Tatsuki, S. 2007 "Long-term Life Recovery Processes Among Survivors of the 1995 Kobe Earthquake: 1999, 2001, 2003, and 2005 Life Recovery Social Survey Results," *The International Journal on the Biology of Stress* 2.

参考サイト

<http://www.town.namie.fukushima.jp/> (浪江町, 2014年12月参照)

資料1：浪江町民のコミュニティ意識（支え合い）についてのアンケート

問1. 震災前にあなたが住んでいた浪江町の相互扶助について聞きます。

(1) 日頃のおつきあいについてどう考えていましたか。

①家族以外に最もつきあいの深い人をあげてください（記入は一つ）。

1. 隣家の人 2. 親戚の人 3. 隣家以外の地域の人 4. 仕事関係の人
5. その他（_____） 6. 特につき合っていなかった

②何か困ったとき、あなたは誰に相談していましたか（記入は一つ）。

1. 家族 2. 親戚の人 3. 隣家の人 4. 隣家以外の地域の人
5. 仕事関係の人（同僚） 6. 職場の上司 7. 行政（自治体） 8. その他（_____）
9. 相談する人がいない

(2) 地域社会の助け合いについてどう考えていましたか。

①地域住民がお互いに生活を支え合うことに対してどう思っていましたか（記入は一つ）。

1. 生活がよくないのは行政（国、県、市町村）の責任で行政が対応すべきである（公助）。
2. 同じ地域社会に住む者が困っているとき、助けるのはあたりまえである（共助）。
3. 生活がよくないのは自分の努力が足りないからで、自分で努力すべきである（自助）。
4. その他（_____）

②それでは実際に生活に困っている人がいるとき、あなたはどうしましたか（記入は一つ）。

1. 困っている人がいれば、すぐに手助けする（共助）。
2. 自分に余裕があれば、困っている人を手助けする（共助）。
3. 行政がすればいいことで、自分は手助けしない（公助）。
4. 自分のことは自分で解決すべきで、手助けしない（自助）。
5. その他（_____）

(3) 以下、上の質問②で1と2に答えた人に手助けの内容について聞きます。それ以外の人は(4)に進んでください。

①あなたはどのようなとき、手助けをしてきましたか（複数回答）。

1. 農作業のとき 2. 家の修理、家を建てる時 3. お金に困っているとき
4. 地域社会の共同作業のとき 5. 災害で被害に遭ったとき 6. 葬式のとき
7. 結婚式のとき
8. その他（具体的に_____）

②その手助けをヒト（労働力）、モノ（物品）、カネ（貨幣）で分けるとすると、どれを提供してきましたか（複数回答）。

1. 労働力を提供する。
2. 何らかの物品を与える（具体的に何_____を与える）。
3. お金をあげる。
4. その他（具体的に_____）

③その手助けに対して相手から返礼を期待しましたか（記入は一つ）。

1. 期待する。 2. 期待しない。

(4) 他人から手助けを受けたとき、あなたはどうしてきましたか。

①手助けをした相手に対して返礼をしましたか（記入は一つ）。

1. 返礼をする。 2. 返礼をしない。

②上の質問①で1に答えた人に返礼の内容について聞きます。2に答えた人は(5)に進んでください。あなたは提供を受けた労働力(1-4)、モノ(5-8)、お金(9-12)に対して、どのように返礼をしてきましたか(複数回答)。

1. 提供された労働力に対して、等しい分の労働力で返す。
2. 提供された労働力に対して、何らかの労働力で返す。
3. 提供された労働力に対して、それに見合うモノで返す。
4. 提供された労働力に対して、それに見合うお金で返す。
5. 提供されたモノに対して、同じ分量のモノで返す。
6. 提供されたモノに対して、何らかの別のモノで返す。
7. 提供されたモノに対して、それに見合う労働力で返す。
8. 提供されたモノに対して、それに見合うお金で返す。
9. 提供されたお金に対して、等しいお金で返す。
10. 提供されたお金に対して、何らかのお金で返す。
11. 提供されたお金に対して、それに見合う労働力で返す。
12. 提供されたお金に対して、それに見合うモノで返す。

13. その他(具体的に_____)

(5)地域社会で共同作業があるとき、あなたはどうしてきましたか(記入は一つ)。

1. 当然の義務なので参加する。
2. 労働力を提供するだけの余裕がないので参加しない。
3. 参加しない代わりに別のことで責任を果たす(具体的に何_____で責任を果たす)。
4. その他(具体的に_____)

(6)地域住民がお互いに助け合うことについてどう考えていましたか。

①あなたの地域社会ではお互いに支え合う(互助)組織はありましたか(記入は一つ)。

1. ある
2. ない

②以下、上の質問①で1に答えた人に互助組織の内容について聞きます。2に答えた人は(7)に進んでください。それはどういう組織でしたか(記入は一つ)。

1. 地域住民が自主的につくった組織
2. 行政が中心になってつくった組織
3. その他(具体的に_____)

③それはどういう名称で、何をやる互助組織でしたか。組織の名称_____

④あなたはその互助組織に参加していましたか(記入は一つ)。

1. 参加している。
2. 以前参加していたがもう参加していない。
3. 参加していない。

⑤上の質問④で2と3に答えた人に聞きます。その理由は何ですか。

(7)あなたが住んでいた頃の浪江町の相互扶助はどうでしたか。

①地域の支え合いについてどう感じていましたか(記入は一つ)。

1. 相互扶助が少なくなった。
2. 昔も今も相互扶助は変わらない。
3. 相互扶助が増えてきた。
4. その他(_____)

②その理由は何ですか。_____

③葬式や結婚式のお手伝いはどうでしたか(記入は一つ)。

1. お手伝いをしてきた。
2. かつてあったがなくなった。
3. その他(_____)

問2. 震災後の今の仮設住宅での相互扶助について聞きます。

(1) 日頃のおつきあいについてどう考えますか。

①家族以外に最もつきあいの深い人をあげてください(記入は一つ)。

1. 隣家の人 2. 親戚の人 3. 隣家以外の地域の人 4. 仕事関係の人
5. その他() 6. 特につき合っていない

②何か困ったとき、あなたは誰に相談しますか(記入は一つ)。

1. 家族 2. 親戚の人 3. 隣家の人 4. 隣家以外の地域の人
5. 仕事関係の人(同僚) 6. 職場の上司 7. 行政(自治体) 8. その他()
9. 相談する人がいない

(2) 震災の前と後で人とのつながりや絆についてどう考えますか。

①震災後つながりや絆はどう変わったと思いますか(記入は一つ)。

1. 震災前よりも強い。 2. 震災前よりも弱い。 3. 震災前も後も変わらない。

②その回答理由について聞かせてください。

(3) 今の地域社会の助け合いについてどう考えますか。

①地域住民がお互いに生活を支え合うことに対してどう思いますか(記入は一つ)。

1. 生活がよくないのは行政(国、県、市町村)の責任で行政が対応すべきである(公助)。
2. 同じ地域社会に住む者が困っているとき、助けるのはあたりまえである(共助)。
3. 生活がよくないのは自分の努力が足りないからで、自分で努力すべきである(自助)。
4. その他()

②それでは実際に生活に困っている人がいるとき、あなたはどうしますか(記入は一つ)。

1. 困っている人がいれば、すぐに手助けする(共助)。
2. 自分に余裕があれば、困っている人を手助けする(共助)。
3. 行政がすればいいことで、自分は手助けしない(公助)。
4. 自分のことは自分で解決すべきで、手助けしない(自助)。
5. その他()

(4) 以下、上の質問②で1と2に答えた人に手助けの内容について聞きます。それ以外の人は(5)に進んでください。

①あなたはどのようなとき、手助けをしますか。

②その手助けをヒト(労働力)、モノ(物品)、カネ(貨幣)で分けるとすると、どれを提供しますか(複数回答)。

1. 労働力を提供する。 2. 何らかの物品を与える(具体的に何_____を与える)。
3. お金をあげる。 4. その他(具体的に_____)

③その手助けに対して相手から返礼を期待しますか(記入は一つ)。

1. 期待する。 2. 期待しない。

(5)他人から手助けを受けたとき、あなたは相手に対して返礼をしますか(記入は一つ)。

1. 返礼をする。 2. 返礼をしない。

(6) 地域社会で共同作業があるとき、あなたはどうしますか(記入は一つ)。

1. 当然の義務なので参加する。 2. 労働力を提供するだけの余裕がないので参加しない。
3. 参加しない代わりに別のことで責任を果たす(具体的に何_____で責任を果たす)。
4. その他(具体的に_____)

(7) 地域住民がお互いに助け合うことについてどう考えていますか。

①今住んでいるところでは、お互いに支え合う(互助)組織はありますか(記入は一つ)。

1. ある 2. ない

②以下、上の質問①で1に答えた人に互助組織の内容について聞きます。2に答えた人は(8)に進んでください。それはどういう組織ですか(記入は一つ)。

1. 地域住民が自主的に作った組織 2. 行政が中心になって作った組織

3. その他(具体的に_____)

③それはどういう名称で、何をやる互助組織でしたか。組織の名称_____

④あなたはその互助組織に参加していますか(記入は一つ)。

1. 参加している。 2. 以前参加していたが今は参加していない。 3. 参加していない。

⑤上の質問④で2と3に答えた人に聞きます。その理由は何ですか。

(8) 今の地域社会の相互扶助についてどう考えますか。

①これから支え合いはようになっていくと思いますか(記入は一つ)。

1. 相互扶助はしだいに衰退していく。 2. 将来も相互扶助はなくなるらない。

3. これから相互扶助が増えていく。 4. その他(_____)

②その理由は何ですか。_____

(9) 地域社会でお互いに支え合うことについて、あなたの考えを聞かせてください。

問3. 震災後の復興について聞きます。

(1) 浪江町の復興についてどう考えますか。

①現在の復興状況をどう思いますか(記入は一つ)。

1. 非常に良い 2. やや良い 3. ふつう 4. やや悪い 5. 非常に悪い

②上の質問①で4と5に答えた人に聞きます。どこがよくないですか(複数回答)。1、2、3に答えた人は(2)に進んでください。

1. 住宅 2. 雇用 3. 除染(放射線の影響) 4. 生活資金 5. 人間関係

6. 医療保健 7. 教育 8. 賠償 9. 家族離散 10. 生活情報 11. 福祉(介護)

12. 商業施設 13. 交通基盤 14. その他(_____)

③その停滞原因は何だと思えますか(以下すべての項目に1から4段階で一つ記入)。

強くそう思う そう思う そう思わない 全くそう思わない

1. 国の対応が十分でない。 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

2. 県の対応が十分でない。 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

3. 町の対応が十分でない。 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

4. 行政からの様々な規制が強い。 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

5. 行政と地域住民との意志疎通不足 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

6. 自治会の対応が十分でない。 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

7. 地域住民の組織活動が弱い。 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

8. 地域住民の連帯感が少ない。 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

9. 地域住民の行動力(参加)が足りない。 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

10. 地域住民一人ひとりの危機意識(関心)が低い。 1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____

11. その他(具体的に)_____

(2) あなたが住んでいた浪江町の過疎化・少子高齢化についてどう考えますか。

①若年人口の減少や出生率の低下、高齢者の増加はどのような状態でしたか(記入は一つ)。

1. 深刻な状態にあった。 2. それほどでもなかった。 3. 特に問題はなかった。
②上の質問①で1に答えた人に聞きます。どうすればこの問題を解決できますか。

(3) 自分たちの地域社会の将来についてどう考えますか。

①浪江町への帰還の意志はありますか(記入は一つ)。

1. 戻りたい 2. 今の時点ではわからない 3. 戻るつもりはない

②町外コミュニティ(復興公営住宅と医療・介護・学校・行政などのサービスを南相馬市、いわき市、二本松市に整備して暮らす地域社会)についてどう考えますか(記入は一つ)。

1. 町外コミュニティに住みたい。 2. 町外コミュニティに住みたいと思わない。
3. どちらとも言えない。 4. その他()

③町外コミュニティをどう思いますか(以下すべての項目に1から4段階で一つ記入)。

強くそう思う そう思う そう思わない 全くそう思わない

- | | | | | |
|-----------------------|---|---|---|---|
| 1. 住宅環境がよくなる。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 雇用(働き口)が増える。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 放射線の影響が少なくなる。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 人口が増大する(過疎化の改善)。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5. 少子化(出生率の低下)が改善される。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 6. 高齢化(高齢者の増加)が改善される。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 7. 医療保健衛生状態がよくなる。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 8. 人とのつながりや絆が薄れる。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 9. ふるさと意識が薄れる。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 10. 教育環境が改善される。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 11. 家族がいっしょに暮らせる。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 12. 様々な情報が入手しやすくなる。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 13. 介護の問題が少なくなる。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 14. 商業施設が充実する。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 15. 交通基盤がよくなる。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 16. 賠償問題が進展する。 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 17. その他(具体的に) | | | | |

④町外コミュニティができると浪江町の地域意識はどうかと思いますか(記入は一つ)。

1. 移住した市で新たなコミュニティ意識が生まれる。
2. 元の住民がばらばらになりコミュニティ意識が希薄になる。
3. 浪江町に対するコミュニティ意識は変わらない。
4. その他(具体的に)

(4) 復興の主体についてどう考えますか。

①復興は誰が中心になって進めるべきだと思いますか(複数回答)。

1. 国が中心(公助) 2. 県が中心(公助) 3. 町が中心(公助)
4. 住民が積極的に参加すべきである(共助)。 5. 住民組織の自治会が中心(共助)。
6. 自治会以外の新しい市民組織(NPO)が取り組むべきである(共助)。
7. 各自が自分のことをできる範囲でやればよい(自助)。
8. その他(具体的に)

②上の質問①で4、5、6に答えた人に復興への住民参加について聞きます。それ以外の人は(5)に進んでください。住民はどのように関わらべきだと思いますか(複数回答)。

1. 国や県、町に対して積極的に意見を述べる(パブリック・コメントの活用)。
 2. 住民が行政と協力して復興の地域づくりを進める(行政との協働)。
 3. 行政に頼らない自分たちの自主的な活動を多くする(組織の自立)。
 4. 今ある住民組織の活動を活発にする(組織の活性化)。
 5. 多様な意見を吸収できる住民組織にする(組織の柔軟性)。
 6. 町外コミュニティで旧住民と新住民(浪江町民)が協力する(地域住民間の協働)。
 7. 復興の地域づくりに対する自分たちの意識を高める(意識化)。
 8. その他(具体的に_____)
- (5) 行政の対応について、あなたの考えを自由に聞かせてください。

(6) 浪江町の将来について、あなたの考えを自由に聞かせてください。

問4. あなた自身について聞きます。

- (1) 性別 1. 男性 2. 女性
- (2) 年齢 1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代
6. 70代 7. 80歳以上
- (3) 浪江町の住所(地区)
1. 浪江地区 2. 幾世橋地区 3. 請戸地区 4. 大堀地区 5. 刈野地区
6. 津島地区 7. その他_____地区
- (4) 家族構成
①現在の同居世帯人員(本人含む_____人 ②内訳(本人から見た関係) _____)
- ③浪江町での同居世帯人員_____人
- (5) 世帯主の職業
1. 農業 2. 自営業 3. 会社員 4. 公務員 5. 自由業 6. 主婦
7. 非正規雇用(パート・アルバイト、契約社員、派遣社員) 8. 無職
9. その他_____
- (6) 現在の世帯収入(年間)
1. 100万円未満 2. 100万円以上200万円未満 3. 200万円以上400万円未満
4. 400万円以上600万円未満 5. 600万円以上800万円未満
6. 800万円以上1,000万円未満 7. 1,000万円以上1,500万円未満
8. 1,500万円以上2,000万円未満 9. 2,000万円以上
- (7) 学歴
1. 小学校卒 2. 中学校卒 3. 高等学校卒 4. 大学卒 5. 大学院修了
6. その他_____
- (8) 居住年数 浪江町_____年 仮設入居年数 _____年_____カ月

ご協力ありがとうございました。

資料2：単純集計

問1 震災前の互助意識

(1) つきあい

①つきあい相手	隣家の人	親戚の人	隣家以外地域の人	仕事関係の人	その他	つきあいなし
度数83	33	23	12	9	2	4
割合%	39.6	27.7	14.5	10.8	2.4	4.8

②相談相手	家族	親戚の人	隣家の人	隣家以外地域の人	仕事の同僚	職場の上司	行政(自治体)	その他	相談相手なし
度数83	54	11	2	2	4	0	0	5	5
割合%	65.1	13.3	2.4	2.4	4.8	0	0	6	6

(2) 助け合い

①互助意識	公助	共助	自助	その他
度数82	18	46	13	5
割合%	30.0	56.1	15.9	6.1

②互助態度	無条件の共助	条件付き共助	公助	自助	その他
度数83	17	48	2	10	6
割合%	20.5	57.8	2.4	12.0	7.2

(3) 手助けの状況

①手助けの場面	農作業	家の修理	お金に困っている	共同作業	災害被害	葬式	結婚式	その他
度数170	19	16	9	44	28	40	12	2
割合%	11.2	9.4	5.3	25.9	16.5	23.5	7.1	1.2
ケースの割合%	26.4	22.2	12.5	61.1	38.9	55.6	16.7	2.8

複数回答(有効数72)

②手助けの内容	労働力の提供	物品の提供	お金の提供	その他
度数87	49	21	11	6
割合%	56.3	24.1	12.6	6.9
ケースの割合%	74.2	31.8	16.7	9.1

複数回答(有効数66)

③返礼の期待	期待する	期待しない
度数69	4	65
割合%	5.8	94.2

(4) 他者への返礼

①返礼の有無	返礼する	返礼しない
度数76	68	8
割合%	89.5	10.5

②返礼内容	等量労働	適量労働	労働対モノ	労働対カネ	等量モノ	適量モノ	モノ対労働	モノ対カネ
度数119	10	17	18	11	4	20	3	3
割合%	8.4	14.3	15.1	9.2	3.4	16.8	2.5	2.5
ケースの割合%	16.7	28.3	30	18.3	6.7	33.3	5	5
	等量カネ	適量カネ	カネ対労働	カネ対モノ	その他			
	5	4	2	15	6			
	4.2	3.4	1.7	12.6	5			
	8.3	6.7	3.3	25	10			

複数回答(有効数60)

(5) 共同作業

	義務として参加	余裕なし	別で代替不参加	その他
度数73	65	3	1	4
割合%	89	4.1	1.4	5.5

(6) 互助組織

①組織の有無	あり	なし
度数75	57	18
割合%	76	24

②組織の種類	住民の自主組織	行政中心組織	その他
度数54	30	21	3
割合%	55.6	38.9	5.6

④組織への参加	参加	以前参加	不参加
度数57	47	8	2
割合%	82.5	14	3.5

(7) 相互扶助の過去

①支え合いの状況	減少	変わらない	増加	その他
度数71	28	36	2	5
割合%	39.4	50.7	2.8	7

③冠婚葬祭手伝い	手伝う	前したが今なし	その他
度数74	52	19	3
割合%	70.3	25.7	4.1

問2 震災後の互助意識

(1) つきあい

①つきあい相手	隣家の人	親戚の人	隣家以外地域の人	仕事関係の人	その他	つきあいなし
度数80	31	18	8	2	7	14
割合%	38.8	22.5	10	2.5	8.8	17.5

②相談相手	家族	親戚の人	隣家の人	隣家以外地域の人	仕事の同僚	職場の上司	行政(自治体)	その他	相談相手なし
度数80	62	3	2	2	0	0	0	6	5
割合%	77.5	3.8	2.5	2.5	0	0	0	7.5	6.3

(2) 震災前後の絆

	前より強い	前より弱い	変わらない
度数74	21	29	24
割合%	28.4	39.2	32.4

(3) 助け合い

①互助意識	公助	共助	自助	その他
度数76	26	36	9	5
割合%	32.9	47.4	11.8	6.6

②互助態度	無条件の共助	条件付き共助	公助	自助	その他
度数75	16	35	9	10	5
割合%	21.3	46.7	12	13.3	6.7

(4) 手助けの状況

①手助けの内容	労働力の提供	物品の管理	お金の提供	その他
度数64	36	12	6	10
割合%	56.3	18.8	9.4	15.6
ケースの割合%	72	24	12	0.2

複数回答（有効数50）

②返礼の期待	期待する	期待しない
度数50	1	49
割合%	2.0	98

(5) 他者への返礼

	返礼する	返礼しない
度数64	59	5
割合%	92.2	7.8

(6) 共同作業

	義務として参加	余裕なし	別で代替不参加	その他
度数65	51	6	0	8
割合%	78.5	9.2	0	12.3

(7) 互助組織

①組織の有無	あり	なし
度数72	57	15
割合%	79.2	20.8

②組織の種類	住民の自主組織	行政中心組織	その他
度数51	31	16	4
割合%	60.8	31.4	7.8

④組織への参加	参加	以前参加	不参加
度数57	37	7	13
割合%	64.9	12.3	22.8

(8) 相互扶助の将来

	減少	変わらない	増加	その他
度数55	28	19	3	5
割合%	50.9	34.5	5.5	9.1

問3 震災後の復興

(1) 浪江町の復興

①復興の状況	非常に良い	やや良い	ふつう	やや悪い	非常に悪い
度数81	1	1	5	28	46
割合%	1.2	1.2	6.2	34.6	49.4

②よくない分野	住宅	雇用	除染(放射能)	生活資金	人間関係	医療保健	教育	賠償
度数244	47	13	49	11	11	15	4	23
割合%	19.3	5.3	20.1	4.5	4.5	6.1	1.6	9.4
ケースの割合%	65.3	18.1	68.1	15.3	15.3	20.8	5.6	31.9
	家族離散	生活情報	福祉(介護)	商業施設	交通基盤	その他		
	28	3	10	10	15	5		
	11.5	1.2	4.1	4.1	6.1	2		
	38.9	4.2	13.9	13.9	20.8	6.9		

複数回答（有効数72）

③停滞の原因	度数	強く思う	そう思う	そう思わない	全く思わない
国対応不足	72	53	18	1	
割合%		73.6	25	1.4	
県対応不足	69	43	22	4	
割合%		62.3	31.9	5.8	
町対応不足	69	35	24	10	
割合%		50.7	34.8	14.5	
行政の規制	56	19	18	18	1
割合%		33.9	32.1	32.1	1.8
意志疎通不足	65	24	22	16	3
割合%		36.9	33.8	24.6	4.6
自治会活動	65	7	16	31	11
割合%		10.8	24.6	47.7	16.9
地域住民組織	64	12	19	28	5
割合%		18.7	29.7	43.7	7.8
少ない連帯感	66	17	20	23	6
割合%		25.8	30.3	34.8	9.1
行動力不足	66	12	25	24	5
割合%		18.2	37.9	36.4	7.6
危機意識不足	65	11	23	22	9
割合%		16.9	35.4	33.8	13.8
その他	2				

(2) 高齢化の現状

	深刻な状態	それほどでもない	特に問題はない
度数76	20	42	14
割合%	26.3	55.3	18.4

(3) 地域社会の将来

①浪江町帰還意志	戻りたい	わからない	戻らない
度数77	19	31	27
割合%	24.7	40.3	35.1

②町外コミュニティ移転	住みたい	住みたくない	どちらとも	その他
度数73	22	10	35	6
割合%	30.1	13.7	47.9	8.2

③町外コミュニティ意見	度数	強く思う	そう思う	そう思わない	全く思わない
住宅環境の向上	69	9	25	29	6
割合%		13	36.2	42	8.7
雇用の増加	68	5	15	36	12
割合%		7.4	22.1	52.9	17.6
放射線の影響減少	68	3	22	32	11
割合%		4.4	32.4	47	16.2
人口の増大	67	3	11	34	19
割合%		4.5	16.4	50.7	28.4
少子化の改善	66	4	7	38	17
割合%		6.1	10.6	57.6	25.8
高齢化の改善	68	3	7	43	15
割合%		4.4	10.3	63.2	22.1
医療保健状態の改善	65	6	25	26	8
割合%		9.2	38.5	40	12.3
つながり絆の希薄化	68	11	26	28	3
割合%		16.2	38.2	41.2	4.4

郷土意識の希薄化 割合%	68	11	26	24	7
教育環境の改善 割合%	63	2	20	27	14
家族同居の暮らし 割合%	66	4	20	30	12
情報アクセスの改善 割合%	66	5	29	21	11
介護問題の改善 割合%	66	3	20	35	8
商業施設の充実 割合%	66	3	19	35	9
交通基盤の改善 割合%	67	4	20	33	10
賠償問題の進展 割合%	64	2	7	40	15
		3.1	10.9	62.5	23.4

④町外コミュニティ意識	新たな意識	意識が希薄	意識は変わらない	その他
度数107	16	39	15	3
割合%	15	36.4	14	

(4) 復興の主体

①復興の担い手	国中心	県中心	町中心	住民主体	自治会中心	新組織中心	自分でする	その他
度数214	59	47	51	22	14	6	13	2
割合%	27.6	22	23.8	10.3	6.5	2.8	6.1	0.9
ケースの割合%	75.6	60.3	65.4	28.2	17.9	7.7	16.7	2.6

複数回答 (有効数78)

②住民参加の方向性	パブリックコメント	行政との協働	組織の自立	組織の活性化	組織の柔軟性	地域住民の融和	意識化	その他
度数63	12	14	4	6	8	12	6	1
割合%	19	22.2	6.3	9.5	12.7	19	9.5	1.6
ケースの割合%	40	46.7	13.3	20	26.7	40	20	3.3

複数回答 (有効数30)

度数に対する割合は四捨五入の関係で合計が100%にはならない。

資料3：自由回答

* 地域社会の支え合いについて

問2の(9)

「地域社会でお互いに支え合うことについて、あなたの考えを聞かせてください」

<支え合いのきっかけ>

- ・何らかの会（集まり）が必要。
- ・共同作業（労働力）、スポーツ、部落の親睦会
- ・落ち込んでいる人どうし心の支えは大変大事なことなのでもっと皆さんで集まる機会が増えればよいと思う。
- ・社会福祉協議会の働きかけもある

<未来への希望>

- ・人間仲良く生きていきたい。
- ・絆
- ・人生はいいことばかりではありません。必ず困っていることもあるので、お互い助け合わなければなりません。
- ・めんどうがったりいやがる人もいるが、人は一人では生きていけない。支え合いは必要である。
- ・良いことなので続けていけばいいと思う。
- ・昔から日本人はそのようなつきあいをしてきたのでなくならないと思う。
- ・自分が出来ることをすべきだと思う。
- ・自分が困ったときのことを考える。

<悲観的な声>

- ・支え合うことには限界があると思います。
- ・いつまでもこの仮設の生活では人間がだめになっていくばかりだと思います。

<その他>

- ・人それぞれだと思う。
- ・大事なことですから参加したいし意見も言いたいが、以前のように人前で話すのが得意でなくなった。

* 行政の対応について

問3の(5)

「行政の対応について、あなたの考えを自由に聞かせてください」

<行政への不満>

- ・言っていることと行動が違い過ぎる。

- ・あまりあてにならない。
- ・遅い。
- ・帰りたい人がいる以上町を再生する、どうぞって感じで信じられない。町民を思っ
てではなく、自分達の生活のためしか思わない。
- ・行政はたて割りの（国→県→町）組織なので、これ以上望めない。
- ・丸3年もたつのに行政は何一つ行っていないのはどうしてか？
- ・理想と現実とが違いすぎ、現場は他人事。
- ・浪江町には原発がないのに自分達が犠牲者である。家の修理もできない。津波も
ひどいが、原発事故はほんとうに迷惑だ。
- ・対応があまりない。
- ・町民の目線で動いていない。
- ・今は高齢者がいるから大変で困っています。
- ・行政の対応は被災前の対応と変わらず、あまり機能を果たしていない。
- ・他市町村より遅れてる。
- ・遅れている。
- ・頑張っているようだが、個々の意見のとりあげが少ない。聞いていない。

<行政への期待>

- ・一生懸命に行動して我々町民は助かっています。
- ・早く国と県で頑張ってやってください。
- ・別に今のところ満足です。
- ・町の帰還目標である29年3月を待っております。

<具体的な要望>

- ・復興住宅を早くして（仮設住宅を出たい）。
- ・浪江に戻るのは無理なので、南相馬市に移住を希望します。
- ・早く復興住宅をたててほしい。仮設は狭いし体も心も悪くなるばかり。
- ・もっとアンケートなどを町でとってほしい。心が変わりやすい。
- ・帰還困難区域も広く、また漁業の人々の生活も困難をきわめる町としてもっと現
実を見つめてほしい。

<新たな生活に向けて>

- ・原発事故以来線量だけで帰還を求めているが、廃炉になるまで30～40年かかり、
その間危険な作業がこれからです。また中間貯蔵が最終処分場になってしまう問
題、汚染漏れのことなど。また浪江町民に公平な賠償を求めます。このような問
題があるので、子供や若い人は帰らないです。
- ・3年、4年、5年、帰る気持ちがなくなってきました。

<その他>

- ・何ともいえない。
- ・国はアメリカを見、県と町は国を見ている。おどしがあるみたいである。ひとつ間違えば、この国は消滅したかもわからず、今でさえその可能性があるのに、あちらかの方を向いてとんちんかんなことばかりしている。

* 浪江町の将来について

問3の(6)

「浪江町の将来について、あなたの考えを自由に聞かせてください」

<将来への不安>

- ・年寄りばかりの町になるのではないかと思う。
- ・放射線のことがあるので若い人が住まない町では希望がない。
- ・このままでは将来に希望がもてないと思う。
- ・シルバーの町になることは間違いない。
- ・無理だと思う。
- ・人はある程度戻るが、廃炉除染関連の車が行き来し子供のいない町。
- ・国や町は帰還を前提に進めているが、前の町のアンケートより戻る人は少なくなるだろう。帰りたい老人が次々亡くっているから。
- ・過疎化が心配。
- ・戻る人戻らない人、様々でこれから先心配です。絆のあった町がこの先不安でなりません。
- ・(希望は) ない。

<町の消滅>

- ・ないと思う。
- ・なくなる。
- ・町はいつか衰退してしまうと思います。ふるさとに帰りたい気持ちはありますが、帰れないです。原発問題がこのような状態ですので、帰還は断念するしかありません。家族と離れて暮らせません。
- ・なくなると思う。
- ・浪江町がなくなりそう。ここは一生住めるところではない。浪江の風景と比べると違う。
- ・浪江町としてはたちゆかず別々の市町村に吸収されてしまう。

<帰還意志について>

- ・昨年あたりから帰らないと決めました。若い人が戻らなければ生活が成り立たない。家の中はネズミのフン(でいっぱい)。とても住める状態ではない。立て替

えなければいけない。無理です。

- ・帰った場合若い人子供がいない町で生活？

<今後の生活>

- ・農業が基幹産業の町なので、復興するには農業に代わる産業（たとえばIT産業など）が必要。公立の介護施設。逆手の考えで放射能被災を観光資源とする。
- ・皆集まるところに住みたい。身内がばらばらになっているので、家族がいっしょに住めるところがあればそこに住みたい。

<行政への要望>

- ・やはり国が浪江町としての土地を確保してくれ、そこに町民が住めることが一番理想だと思います。
- ・家を何とかしたい。ネズミが多くいて悪臭がひどい。
- ・山間地域重要視していないので困る。
- ・雇用を第一にあげ、若者を呼び寄せること。
- ・早く家に帰りたいと思います。
- ・早く復興住宅をつくってください。お願いします。
- ・ふるさと浪江町をなくさないように行政にお願いしたい。
- ・原発の終息しだいだと思う（町の続行は？）。ストロンチュウムは海に流さないでください。
- ・何年後に戻れるのかわからない今は何も考えられないが、元の浪江の三分の二くらいは昔と同じような町になってほしい。
- ・将来はない。昔のものは帰ってこない。町は本音を言ってほしい。
- ・組織は町民あつての存在。自らの延命より町民のためカジを切るべき。国に反旗をひるがえして。町を離れる若い世代へは財政的支援を主張し、帰りたい人には会社なら倒産なのだから説得して若い世代中心の方向性を出すしかないのでは。今のままでは若い世代、老人共に共倒れ、ストレスに耐えられる限界を迎えつつある。

<その他>

- ・わかりません。